

平成 24 年 7 月 13 日

安曇野市長 宮澤宗弘 様

安曇野市行政評価外部評価委員会

委員長 又坂 常人

職務代理 横山 実

委員 清澤 仁一

委員 滝沢 知子

委員 吉原 貞夫

平成 24 年度 外部評価結果報告書

安曇野市行政評価実施要綱第 2 条第 4 号の規定により実施した外部評価について、別添  
のとおり結論を得たので報告します。

安曇野市  
行政評価外部評価結果報告書

平成 24 年度

平成 24 年 7 月

安曇野市行政評価外部評価委員会



## 安曇野市行政評価外部評価委員会 委員名簿

(任期：平成 23 年 5 月 24 日から平成 25 年 5 月 23 日)

役職	氏名	職歴
委員長	またさか つねと 又坂 常人	・信州大学法科大学院 教授
職務代理	よこやま みのる 横山 実	・税理士 ・元安曇野市代表監査委員
	きよさわ じんいち 清澤 仁一	・穂高地域審議会 会長 ・元長野県松本技術専門校長
	たきざわ ともこ 滝沢 知子	・安曇野市博物館協議会 委員
	よしはら さだお 吉原 貞夫	・豊科地域審議会 委員 ・元富士電機(株)半導体業務部長

## 目次

1	外部評価概要.....	1
	( 1 ) 外部評価の目的.....	1
	( 2 ) 外部評価の実施.....	1
2	外部評価の事務事業ごとの評価結果.....	3
	( 1 ) 最終的な今後の方向性.....	3
	( 2 ) 最終的な今後の方向性に関する各委員の意見.....	4
3	外部評価結果の感想.....	12
4	資料(事務事業評価シート).....	13
	( 1 ) 青少年育成事務.....	13
	( 2 ) 中央公民館事務.....	15
	( 3 ) 芸術文化施設管理運営事業.....	17
	( 4 ) 災害対策事業.....	19
	( 5 ) 景観法関係事務.....	21
	( 6 ) 道路橋梁維持事務.....	23
	( 7 ) 集落支援事務事業.....	25
	( 8 ) 商工振興事業.....	27
	( 9 ) 協働のまちづくり推進事業.....	28
	( 9 ) 協働のまちづくり推進事業.....	29
	( 10 ) 滞納整理事務.....	30
	( 10 ) 滞納整理事務.....	31
	( 11 ) 環境基本計画推進事業.....	33
	( 12 ) 防犯体制整備事業.....	35
	( 13 ) ごみ減量化再利用対策事業.....	37
	( 14 ) 健康づくり推進事業.....	39
	( 15 ) 安曇野市社会福祉協議会育成事業.....	41
	( 16 ) 生活保護制度実施運営事務.....	43
5	資料(補足説明シート).....	45
	( 1 ) 青少年育成事務.....	45
	( 2 ) 中央公民館事務.....	46
	( 3 ) 芸術文化施設管理運営事業.....	47
	( 4 ) 災害対策事業.....	48
	( 5 ) 景観法関係事務.....	49
	( 6 ) 道路橋梁維持事務.....	50

( 7 ) 集落支援事務事業 .....	51
( 8 ) 商工振興事業.....	52
( 9 ) 協働のまちづくり推進事業.....	53
( 10 ) 滞納整理事務 .....	54
( 11 ) 環境基本計画推進事業.....	55
( 12 ) 防犯体制整備事業.....	56
( 13 ) ごみ減量化再利用対策事業.....	57
( 14 ) 健康づくり推進事業 .....	58
( 15 ) 安曇野市社会福祉協議会育成事業 .....	59
( 16 ) 生活保護制度実施運営事務.....	60

## 1 外部評価概要

### (1) 外部評価の目的

安曇野市は、平成 19 年度から行政評価制度の構築を進め、400 以上もの事務事業を毎年評価してきました。1 次評価を事務担当者を含む課で行い、2 次評価を部局等の長が行っており、さらにこれらの評価結果をとりまとめ、部長・課長等が中心となって施策評価を行ってきました。

しかし、これまでの本市における行政評価は職員自らの内部評価にとどまっており、評価結果が妥当なものであるのかを客観的に判断する手段が欠けていました。このため、平成 23 年度に学識経験者からなる外部評価委員会を設置し、内部評価を行った事務事業評価の一部の事業について外部評価を行うこととし、平成 24 年度もほぼ同じ内容で外部評価を実施しました。

本市における外部評価は、この結果が最終的な事業の方向性を示すものではなく、評価委員から出された意見や質問に的確に回答することによって、今後の事業の進め方を職員が再度見直してもらうために行ったものです。

### (2) 外部評価の実施

平成 24 年度の外部評価の実施は以下のようなスケジュールで取り組みました。

月	日	曜日	事業	内容	出席者等
5	9	水	外部評価委員会 1	・外部評価対象事業の選定	・外部評価委員
5	15	火	外部評価委員会	対象事務事業シートの送付	・事務局 委員
5	29	火	外部評価委員会	事業の質疑(メール・ファックス・電話)	・委員(質疑) 事務局
6	4~5	月・火	ヘルプデスク	担当課職員向けヘルプデスク	・事務局等 担当者等
6	12	火	外部評価委員会	・事業の質疑に対する回答(紙資料) ・補足説明資料(紙資料)	・担当課 事務局 委員
6	26~27	火・水	外部評価委員会 2	追加資料を含め、課長・職員等の面談による説明 (26日・27日:8:45~17:15)	・外部評価委員 ・市職員 3名(課長、係長、担当) ・主な説明者=担当課長
7	4	水	外部評価委員会 3	報告内容の検討	・外部評価委員会
7	13	金	外部評価委員会 4	評価結果の決定、報告書の提出	・外部評価委員会

( 3 ) 外部評価選定基準 ( 平成 24 年度 )

	選定基準	備考
A	決算の事業費規模が 5,000 万円以上の事業	事業費の規模が大きい事業については、説明責任も含めて透明化を図る必要があるため。
B	「総合評価」の評価点で、一次評価と二次評価の結果にギャップがある事業	評価の結果にギャップがあるので、外部の意見を聞いた方が良いと思われるため。
C	「今後の方向性」が、一次評価と二次評価の結果にギャップがある事業	評価の結果にギャップがあるので、外部の意見を聞いた方が良いと思われるため。
D	公的関与が 7 以上の事業	民間等でも事業が行える可能性の高い事業のため。
E	その他、外部からの意見を参考とした事業	市民の関心が高く、外部の意見を聞いた方が良いと思われる事業のため。

今年度は、外部評価委員会が 16 事業を上記選定基準に基づき選定しました。

( 4 ) 外部評価の実施手順

6 月 26 日～27 日にかけて行われた外部評価は次のような実施手順で行いました。

<p>事務事業評価シート及び補足説明シートをもとに、担当課長及び担当者が 15 分以内で説明を行います。</p> <p>説明後、評価委員から質問を概ね 25 分間で行います。</p> <p>質疑終了後、職員は退席し、評価委員は委員判定シートに記述します ( 5 分 )</p> <p>以上、合計 45 分で 1 事業 × 16 事業を外部評価しました。</p>
--

時間	6 月 26 日 ( 火 )		6 月 27 日 ( 水 )	
8 : 45 ~ 9 : 30	教育委員会 社会教育課	・ 青少年育成事務 青少年体験事業	企画財政部 まちづくり 推進課	・ 協働のまちづくり推 進事業 市民活動支援事業
9 : 30 ~ 10 : 15	教育委員会 社会教育課	・ 中央公民館事務 中央公民館事業・公 民館講座等開催事務	総務部 収納課	・ 滞納整理事務 滞納整理事務
10 : 30 ~ 11 : 15	教育委員会 文化課	・ 芸術文化施設管理運営事業 穂高交流学习センタ ー運営・自主企画事業	市民環境部 生活環境課	・ 環境基本計画推進事 業
11 : 15 ~ 12 : 00	総務部 危機管理室	・ 災害対策事業 災害用品備蓄等整理事業	市民環境部 生活環境課	・ 防犯体制整備事業
13 : 00 ~ 13 : 45	都市建設部 建築住宅課	・ 景観法関係事務	市民環境部 廃棄物対策課	・ ごみ減量化再利用対 策事業
13 : 45 ~ 14 : 30	都市建設部 建設課	・ 道路橋梁維持事務	健康福祉部 健康推進課	・ 健康づくり推進事業
14 : 45 ~ 15 : 30	農林部 農政課	・ 集落支援事業事務 担い手 ( 認定農業者・集落 営農組織 ) 育成支援事務	健康福祉部 社会福祉課	・ 安曇野市社会福祉協 議会育成事業
15 : 30 ~ 16 : 15	商工観光部 商工労政課	・ 商工振興事業 商工業振興対策補 助事務	健康福祉部 社会福祉課	・ 生活保護制度実施運営事務 被保護者自立支援事務

## 2 外部評価の事務事業ごとの評価結果

### (1) 最終的な今後の方向性

担当部課	事業名	委員判定						
		拡大・充実	現状維持	方法改善	民間委託等	縮小	統合/終期設定	廃止/休止
教育委員会 社会教育課	・青少年育成事務 青少年体験事業			市				
教育委員会 社会教育課	・中央公民館事務 中央公民館事業・公民館講座等 開催事務	市						
教育委員会 文化課	・芸術文化施設管理運営事業 穂高交流学習センター運営・自主企画事業			市				
総務部 危機管理室	・災害対策事業 災害用品備蓄等整理事業		市					
都市建設部 建築住宅課	・景観法関係事務		市					
都市建設部 建設課	・道路橋梁維持事務		市					
農林部 農政課	・集落支援事業事務 担い手（認定農業者・集落営農 組織）育成支援事務			市				
商工観光部 商工労政課	・商工振興事業 商工業振興対策補助事務			市				
企画財政部 まちづくり推進課	・協働のまちづくり推進事業 市民活動支援事業			市				
総務部 収納課	・滞納整理事務 滞納整理事務	市						
市民環境部 生活環境課	・環境基本計画推進事業	市						
市民環境部 生活環境課	・防犯体制整備事業	市						
市民環境部 廃棄物対策課	・ごみ減量化再利用対策事業	市						
健康福祉部 健康推進課	・健康づくり推進事業	市						
健康福祉部 社会福祉課	・安曇野市社会福祉協議会育成事業 安曇野市社会福祉協議会育成事業			市				
健康福祉部 社会福祉課	・生活保護制度実施運営事務 被保護者自立支援事務	市						

編みかけ部分は、外部評価委員会としての今後の方向性。市は二次評価としての今後の方向性。

( 2 ) 最終的な今後の方向性に関する各委員の意見

<p><b>事務事業名</b></p>	<p>・青少年育成事務 青少年体験事業</p>
<p>今後の方向性</p>	<p>方法改善</p>
<p>方向性に対する 意見</p>	<p>・社協など他の事業団体との協議・連携等をもっと積極的に取り入れて進めて行く必要がある。現状では、ただ事業有りきで実施をしているだけの様に受け止められる。</p> <p>・青少年を取り巻く情勢等を踏まえる中で、施策の根拠、事業の目的、方向性をより一層明確にした取り組みが必要と考える。</p> <p>・ジュニアリーダー育成事業に力を入れるという方法改善に賛成です。事業内容検討に当たって、市内小学校・中学校、必要であれば、高校・大学あるいは地域団体・社会福祉協議会等と連携して進めていただきたい。</p> <p>・“それぞれの体験事業の狙いが何なのか”を明確にして実施すべきであります。大人が設定したお仕着せの事業(交流・遊び)を子供が体験するだけでは、“人に決めてもらったことはやるが自分では率先して企画しない”人間が増えると危惧します。少なくとも中高生が対象者ならば、自分で物事を決めて、前に進めていく青少年の育成を目指して欲しいと思います。その観点から現在実施の事業内容を見直して欲しいです。</p>
<p><b>事務事業名</b></p>	<p>・中央公民館事務 中央公民館事業・公民館講座等開催事務</p>
<p>今後の方向性</p>	<p>方法改善</p>
<p>方向性に対する 意見</p>	<p>・中央公民館の位置づけが出来ていない。組織をまとめる中心的(トップ)な立場であれば中央公民館長は、地区公民館長とは別な者を選定するべきと考える。</p> <p>・市が目指す公民館事業の推進に向けた中央、分館、地区公民館の機能及び運営体制の明確化と各種事業の効率的、効果的な実施への更なる取り組みが必要と考える。</p> <p>・中央公民館の役割の早急な検討。《中央公民館・分館(5)・地区公民館(99)》の体系的組織確認が必要と思われる。</p> <p>・分館との対比において中央公民館の役割は何かを明確にしてください。現在の状態は、中央公民館の実施事項は個別的、断片的であると思います。個々の事業を分館が主体的に進める事は一向に問題ないと思いますが、中央はそれを統括的に見ていく部署(役割)だと思っています。その役割を果たすこと、あるいはその役割を果たすうえでの業務改善を行うことなどが活動内容だと思っています。また数値目標もそれらの達成度を表現すべきであります。</p>

<b>事務事業名</b>	<b>・芸術文化施設管理運営事業 穂高交流学习センター運営・自主企画事業</b>
今後の方向性	<b>方法改善</b>
方向性に対する意見	<p>・駐車場、休館日、収用人員等いろいろな面で非効率的な面が見受けられる。今後も他地区にこの様な施設の計画があるようなら併せて早急な検討、対応をすべきと考える。</p> <p>・市の生涯学習計画の推進を担う施設として公民館とのすみ分けが分かり難い面があるが、図書館に併設した地域の文化会館的要素を備えた施設として、その費用対効果を含めより有用で効果的な事業を展開する必要があると考える。</p> <p>・学習交流センターが穂高・豊科に開館し、三郷地域にも開館予定であり、それぞれの地域には類似施設として公民館分館(穂高・豊科・三郷・堀金・明科)があり、類似事業もあり、市民にはわかりにくい。事業の計画の中で、共催も視野に入れた検討を行ってほしい。開館三年目を向かえ、施設の運営管理面での大幅な見直しも必要と思われる(休館日・開館時間等)。</p> <p>・企画展を多く取り入れているなどの努力は多したいと思います。今後については公民館(社会教育)、社協(社会福祉)、及び他地区の交流センターや個別展示館等々との役割分担を明確にしてやらないと、市全体で見た場合、それぞれのやるべき事が混濁した状態になる事が懸念されます。他組織と調整すると共に、穂高交流センターの立ち位置を一層明確にして進めて欲しいと思います。</p>
<b>事務事業名</b>	<b>・災害対策事業 災害用品備蓄等整備事業</b>
今後の方向性	<b>現状維持</b>
方向性に対する意見	<p>・所謂「想定外の災害」が発生した場合には、それに対する体制は充分とは言えないが、現状の諸事情を考慮すると現状維持ということになる。</p> <p>・食料品等の備蓄量が市防災計画の「人口の5%の2日分程度」と購入計画での「人口の5%の2食分」の違いが分からなかったが、地震発生確率が高いとされている糸静線の被害想定を含め引き続き十分な備えに努めるとともに、期限切れ食品等の有効活用に配慮されたい。</p> <p>・災害時の迅速な対応が必要であり、待ったなしの課題と思われる。しくしくと準備をしていって頂きたい。</p> <p>・備蓄食料の必要数量など質問に対する回答が分かりにくく、一部判断に苦しむ所があるが、全体としては現状施策をきちんと推進して欲しいと思います。尚、備蓄食料を活用する場面に直面した折には、的確な配布は大変重要事項になると思います。備蓄場所・配布システム・配布責任者など、いざという時に混乱した現場の中での的確な行動がとれるか、今からシミュレーションしておく必要があると思います。</p>

<b>事務事業名</b>	<b>・景観法関係事務</b>
今後の方向性	<b>現状維持</b>
方向性に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業としては、現状維持と考える。なお、改築・改修の際には誠意を持って説得に努めること。</li> <li>・市にとって景観は重要な財産であり、住民との協働による保全が大事と考えるが、住民協定締結からの時間的経過とともに地域の高齢化の進展等の情勢の変化からその継続が難しい面も窺える。常に現状を見据える中で、効果的な事業の推進に努められたい。</li> <li>・景観条例が施行されたが、観光都市(安曇野市)のイメージを良くする方向に運用していただきたい。市民の意識向上も必要ではないかと思う。</li> <li>・膨大な景観計画ができており、進むべき方向性は定まっていると思う。達成度については、シート上でも認めている通り、満足できる状況ではないと思う。個別案件の達成度を問う質問にも未達あるいは他団体の取り組み案件であり、把握していないとの回答が目立った。特にこの事業は市内の広範な団体との連携が必要であり、各関係団体と緊密な連携を取られる事を期待します。また2番目の数値目標である“既存住民協定における植栽事業等活動団体数”の目標値、実績値共に3年間変化が無く、最終目標に向けての目標レベルのアップ、未達実績の分析対策などが行われているか疑問を感じる点もありました。</li> </ul>
<b>事務事業名</b>	<b>・道路橋梁維持事務</b>
今後の方向性	<b>方法改善</b>
方向性に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的に優先度を決めて工事発注を実施する等改善を要する。また予算が確保できないとの説明であるが、予算査定時にしっかりした計画書等を作成する等、予算確保に努力をするべきと考える。</li> <li>・経年的予算枠にとらわれた事業の執行ではなく、事業の必要性、重要性、また優先度に最大限配慮した事業展開を図るべきであり、地域の事業要望のとりまとめや必要予算の確保等のより積極的な取り組みが必要と考える。</li> <li>・却下された申請事業の緊急性を把握し、次年度への予算獲得に早期に動いてほしい。申請の30%強しか事業の対象と出来ないことの見直しをお願いしたい。市民感情的にあまり良いことではないと思う。</li> <li>・常に優先順位の見直しを行い、真に必要な度の高いものから着手すべきだと思う。妥当性の3項目めで“住民満足度の向上のために、現在の事業内容では適切でない”と自己評価されているが、ならばどうするかがアクション計画として提示されなければいけないと思います。予算が少ないので改善は見込めないなどとあきらめないでほしい。</li> </ul>

事務事業名	・集落支援事業事務 担い手(認定農業者・集落営農組織)育成支援事務
今後の方向性	方法改善
方向性に対する 意見	<p>・集落内に居住している人たちの中には所有農地が少ないために「認定農業者」にもなれない、また集落営農に加わることもなじまない若い働き手がいる。そろそろ農業法人の設立支援への転換時期ではないか。集落営農は長引けば長引くほど法人化が難しくなり、また内部留保も出来ず農業経営者育成事業としての今後の効果・発展性にそれほどの期待が持てないのではないか。</p> <p>・田園産業都市と位置付ける安曇野市において、農業経営基盤の安定確保と中山間地における荒廃農地の抑制などの厳しい農業の現状に対処するため、常に市として特色ある施策の計画的な推進が求められており、より効果的な積極性ある取り組みが必要と考える。</p> <p>・農業は安曇野市においても重要な産業であり、主要施策の〈自然と共存するまち〉の形成にもかかわってくる大切な産業と思われる。将来の安曇野市を見据えて、効果的でソフトな〈担い手育成支援〉をお願いしたい。</p> <p>・当面の課題として“個々の経営体の経営力の向上”とあるが、その通りだと思えます。現在は交付金支給が主要施策であるが、今後政権が代われば国の対応が微妙に変わる事などを考えると、これのみで経営基盤の安定につながるとは思えない。認定農業者や集落営農組織に対して、補助金以外の実質的な経営基盤強化策を提案・指導していくべきです。たとえば更なる利用農地の拡大や経営の多角化などに向けた指導・支援なども必要と思えます。</p>
事務事業名	・商工振興事業 商工業振興対策補助事務
今後の方向性	方法改善
方向性に対する 意見	<p>・そろそろ商工会自体も独自の収益事業化を考える時期ではないか。零細企業等への支援も恒久化すべきではないと考える。ある程度の負担もお願いし適切な報酬等を算出し財政力をつけるべきと考える。</p> <p>・市商工会への補助対象事業の内容とその必要性及び事業効果に判り難い点が窺えることから、事業の実態などを踏まえる中で必要な見直しに取り組むべきと考える。</p> <p>・商工会への補助は必要なことと思うが、〈商工業振興対策補助〉としては、別の方法があるのではないか。旧五町村の各商工会への補助をそのまま継続しているように感じられた。早急に安曇野市としての補助事業を考える必要があると思う。</p> <p>・中小企業への支援は今後とも重要と思うが、どんな効果を期待して、その為にどんな重点ポイントに支援していくのかを明確にして支援願いたい。現状のやり方については、当局も妥当性の中で“ニーズを上回るサービスになっている”とか評価点の中で効率性は評価“1”、達成度は評価“2”などと成果が上がっていないことを認めているが、全く同感であります。しかしこれらの課題を認識していながら、しかも合併以来引きずっている課題である事を認識していながら、なんら改善のためのアクションプランが示されないのは理解できません。わずかに平成27年度の県の補助制度変更に合わせて考えるとこの事ですが、遅すぎます。早急な対応を希望します。次に商工会への加入率が年々低下しているのも、大きな課題だと思料致します。本当に商工会に入らない原因が何なのか徹底分析する必要があります。行政や商工会関係者が入会のメリットがあると言っていますが、入らない人たちの意見を徹底分析し、対策すべきであります。その結果でも加入率が現状通りであるならば、市は商工会を通じてのみ中小企業へ支援する考えを改めないと、結果として不公平な支援をしている事になります。この点も早急な検討をお願いします。</p>

<b>事務事業名</b>	<b>・協働のまちづくり推進事業 市民活動支援事業</b>
<b>今後の方向性</b>	<b>方法改善</b>
<b>方向性に対する 意見</b>	<p>・早急に公の施設化をして、指定管理者制度の導入も検討すべきと考える。</p> <p>・「市民と行政の協働のまちづくり」の拠点「市民活動センター」、「市民活動コーディネーター」、「わの会」とのパートナー協定」等の施策上必要な役割と位置付けを整理したうえで、事業の推進に取り組むべきと考える。</p> <p>・《市民活動センター》の理念をはっきりさせないと、ただの貸館事業になってしまう。《協働》とは何なのかを(わの会)(市民)(行政)がはっきりとさせていく必要があると思う。また、市民へのピーアールも大切なことと思う。ハード・ソフト両面からの方法改善をお願いしたい。</p> <p>・市民活動支援という点では一定の成果が出ていると思います。但し“協働の町づくりの推進”という観点から見た場合、現在わの会を構成する団体とは別の団体(例えば区や各地区の公民館を拠点として活動している団体等々)への働きかけ又は支援が必要になってくると思います。</p>
<b>事務事業名</b>	<b>・滞納整理事務 滞納整理事務</b>
<b>今後の方向性</b>	<b>現状維持</b>
<b>方向性に対する 意見</b>	<p>・素晴らしい成果である。納税義務の公平性の確保を考えると、ある程度のコストの増加はやむを得ないだろう。更なる滞納処分の強化を期待する。</p> <p>・公平公正な税制と貴重な自主財源としての市税の確保の観点からも、財産の搜索、差押え、換価等の滞納処分への積極的な取り組みのほか、県滞納整理機構等関係機関との密接な連携による一層の未収金の縮減に努められたい。</p> <p>・滞納整理業務は大変ハードな業務であり、苦勞の多いことと推察します。徴収業務がやっと軌道に乗ってきたと感じました。しくしくと業務遂行をお願いします。</p> <p>・順調に成果を挙げ始めています。しかしまだ14億円もの滞納があるとの事なので、継続して更なる工夫を加え、収納率をアップして頂ければと思います。</p>

<b>事務事業名</b>	・環境基本計画推進事業
今後の方向性	拡大・充実
方向性に対する 意見	<p>・行政が一定の条件の下に仲介した農地の売買については、所得税の軽減措置があるので、積極的にPR・活用すべきと考える。・・・耕作放棄地を減らすための方策として。</p> <p>・市政全般にわたる広範な事業展開が求められ市民の関心が大変高い事業であり、一層の積極的な取り組みが求められている。そうした中、自らが率先して実践し、成果を示すべき市(役所)における環境マネジメントシステムが未導入であり、早急な対処が必要と考える。</p> <p>・(市民)と(行政)が協働でやって行かなければいけない事業と思うが、(市民)の意識が育っていないように感じる。(市民ネットワーク)の育成が急務であり、市民意識の向上をはかっていただきたい。</p> <p>・環境改善の本質を表すような数値目標が明示されないのは如何なものか。この事業は拡大充実していくことは重要であるが、実施部門は多岐にわたる。従って自部門でやるべき事、他部門で推進してもらう事を明確にして、取り組むべきである。また本事業の推進責任元としては、他部門の実施事項についても推進の進捗等現状把握を行い、共通認識を持って進める事が大事だと思う。</p>
<b>事務事業名</b>	・防犯体制整備事業
今後の方向性	方法改善
方向性に対する 意見	<p>・登下校時の児童の安全等を考えると、教育委員会等他の事業・部との連携、協議も必要と考える。</p> <p>・施策推進の根拠が明確でなく、旧町村当時の取り組みを未整理のまま継続している感が歪めない。警察署や関係機関等とも協議、連携して体制を整備して取り組むべきと考える。</p> <p>・旧五町村の体制をそのまま引きずっているように感じます。五地区で組織体制が異なることは、住民の平等の観点からも改善が必要であると思う。早急な(安曇野市)としての組織体制作りが必要である。</p> <p>・達成度が悪いという分析までは行っているが、その結果に対するアクションがスピーディーでないと思われる。全市統一の組織づくりなど、把握している課題をお題目として提示するのではなく、時系列的な行動計画を作り、改善達成日時目標を明確にして取り組む事が重要だと思います。</p>

<b>事務事業名</b>	<b>・ごみ減量化再利用対策事業</b>
<b>今後の方向性</b>	<b>現状維持</b>
<b>方向性に対する 意見</b>	<p>・今後、事業者の選定に当たっては、競争入札も考慮、検討すべきと考える。</p> <p>・市民によるごみの分別、出し方が事業を推進するうえで重要なポイントであることから、実践しやすい工夫した啓発活動が成果の発現に結びついているものと考えられる。なお、将来的には入札制度の導入などコスト削減に向けた課題への取り組みが必要であると考えられる。</p> <p>・住民生活に直結した事業であり、市民の関心の高い事業であると思う。(ごみ減量化再利用)の市民意識の向上を図る事業も計画していただきたい。(公民館事業との共催、市民活動センターの活用等)</p> <p>・ゴミの発生量なども分析しているが、それを反映した数値目標にすべきであると思う。また総てを随意契約でやっているが、入札も試みるべきであると思う。随契でなれた業者に発注していれば当局が安心していられるのはわかるが、それでは活性化や効率化は図れない。新しい入札参加業者に不安があるならば、入札仕様条件書を細かく設定して入札させる努力が求められると思う。</p>
<b>事務事業名</b>	<b>・健康づくり推進事業</b>
<b>今後の方向性</b>	<b>現状維持</b>
<b>方向性に対する 意見</b>	<p>・本事業を通じて提供された情報等が地域に還元されることにより、住民の健康意識の高揚へとつながり、健康づくりの推進に効果的に結び付いていると受け止める。</p> <p>・健康づくり推進委員の活動が、より活動し易くなるようバックアップをお願いしたい。区・公民館・社会福祉協議会(特に地区社協)・老人クラブ等他の組織との連携も考えて、行政の働きかけが必要と思う。</p> <p>・活動の最前線である地区活動への参加目標を年々上げながら、実績もほぼ追従して向上しているなど、地道で前向きな活動がされている。今後は市としてあるいは各地区別に健康課題を明確にとらえ、年々重点を絞った研修や地区活動を行って頂ければ、良いと思います。</p>

<b>事務事業名</b>	<b>・安曇野市社会福祉協議会育成事業 安曇野市社会福祉協議会育成事業</b>
<b>今後の方向性</b>	<b>方法改善</b>
<b>方向性に対する 意見</b>	<p>・今後、社協の決算書等を精査し、人件費に対する補助割合が適正な数値であるかの検討を要する。また委託事業については、他の事業者が参入できるものはその門戸を開いてはどうか。もちろん競争入札等での。</p> <p>・行政が推進する福祉施策と社協が補助金を受けて担う福祉活動をすみ分けるとともに、補助対象事業とその対象経費の妥当性等を検証する必要があると考える。</p> <p>・《安曇野市社会福祉協議会育成事業》であるので、人件費補助でなく、事業補助に切り替えていくべきではないかと思う。社協も独自の事業展開を行っているの、行政の補助内容も見直す時期であると思う。また、(行政)と(社協)の役割分担をはっきりさせ、(地区社協)の位置付けを明確にしていく必要があると思う。(市民に混乱がある、特に(地区社協)を《行政組織》として認識している面がある。)</p> <p>・社会福祉協議会の役割についての全体像は、説明を聞く中で必要欠くべからざる役割を担っていると認識出来る。しかし、ディテールについては、随所に課題があることも判明した。その1、地域福祉向上事業についての主体性は市の社会福祉課なのか、社協なのか判然としない。シート上では計画作成時点から丸投げで社協に依頼するような色合いが出ているが、質問に対する回答では社協以外も含めた入札についても検討したいとなっている。その2、補助金交付については従来からの情性で交付しているように思われる。社協の決算についても質問では答えられなかったし、22人分の人件費を交付しながら、22人の業務内容を精査している様子も見られない。その3、これらの課題については、シート上で見る限り充分認識されている。つまり自己評価の効率性は“1”評価であるし、当面の課題でも“市が担うべき業務コストを再考する”、“役割分担を明確にしていくべき”と捉えているし、改革案と実行計画でも“人件費のあり方を検討していく”と述べているのを見ればわかる。しかし今までの経過をお聞きするとこの課題認識も空疎に響く。つまりはこれら課題の改善についての期間を定めた計画が示されていないからである。是非何時までに改善するのかのタイムスケジュールを定めて改善に取り組んで頂きたい。</p> <p>・社会福祉協議会の活動に市民の声を反映させる仕組みをつくってください。</p>
<b>事務事業名</b>	<b>・生活保護制度実施運営事務 被保護者自立支援事務</b>
<b>今後の方向性</b>	<b>現状維持</b>
<b>方向性に対する 意見</b>	<p>・現在の景気動向や雇用情勢から、目標の被保護者の新規就労率を達成するのは大変困難な状況と思うが、本人への適宜、適切なアドバイスと支援員の活動、関係機関等と連携した地道な取り組みによる成果の発現に期待する。</p> <p>・昨今、不正受給等の問題が世間を騒がしているが、適切な制度の実施運営が望まれる。</p> <p>・県内各自治体との比較においても、きめ細かい対応がなされていると思われる。しかし、社会情勢の悪化などにより、現実には新規就労率は未達の状況にある。一層ハローワーク等との連携を深め、強力で推進して頂きたい。</p>

### 3 外部評価結果の感想

委員からの感想は以下のようになっています。

- ・ シートの差し替えが結構みられた。当初にしっかりやっていないのではないか。
- ・ 課によって差がある。ポイントをついているものもあれば、そうでないものもある。
- ・ 内部的に外部評価や行政評価の意味をもっと理解する必要がある。行政評価への取り組み姿勢に差がある。
- ・ 補助金支出事業については、よく内容を把握していない傾向がみられる。把握してから評価シート等を書くように。
- ・ 松本市の外部評価の記事が載っていたが、内部評価がきっちりやられているかを見るのが外部評価である。各課が事業を進める上で外部に説明できる資料等をきっちりつくっていないのではないかという思いがした。
- ・ 外部評価委員は市民を代表する機関。外部評価では、市民に税金の使い道をしっかり説明するといった姿勢が重要。
- ・ シート上ではシビアに評価しているものが多く見られたが、評価が低いことを堂々と説明するようなことではいけない。評価が悪いのであればアクションプランをしっかりとくるようにしないといけない。
- ・ 二次評価と一次評価でギャップがあるものがあるが、どちらにするか方向性を決めるのは市役所である。課長と担当者で十分協議して方向性を打ち出してから外部評価に臨むべき。
- ・ 評価シートは部長が責任を持って確認しているという認識。担当者と課長、課長と部長で考え方が違うこともあるのは承知しているが、部長があくまでもシートの責任者。
- ・ 総合計画に則って行政を計画しているはずだが、旧5町村の事業を色々な理由をつけて継続している傾向が見られる。
- ・ 根拠法令や条例等をしっかり把握していないことがある。

#### 4 資料（事務事業評価シート）

##### （1）青少年育成事務

PLAN	No.	50	-	16	基本事務事業名	青少年育成事務	事務事業名	青少年体験事業	公的関与	7	シート作成日	平成23年6月24日	
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	赤羽 孝明		シート作成者名	下里 眞弓	
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策	郷土を担う人を育むまち			事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策	青少年の健全育成			平成 19 年	～	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策	青少年団体などの育成			根拠法令等	安曇野市青少年健全育成審議会条例				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市内の青少年										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	子どもたちに、土に触れ水に触れ、草や樹に触れる様々な体験や感動を十分に味わわせることで、豊かな人づくりを目指す。									
	事業の活動内容	今年度	ひまわり子ども支援事業を「ふるさと安曇野」の地を十分に活用し、子どもたちがのびのびと遊べるよう企画する。併せて市内5地域を拠点とした様々な体験事業を展開する。										
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
学校や家庭等では体験できない活動を進めるとともに、地域や地区におけるリーダーを育成する													
地域の生涯学習係が公民館でふるさとの自然や文化等を学ぶ活動や体験事業を実施する(星空観察、地域の探検活動、伝統行事や科学体験等)													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度末		最終目標	
	ひまわり子ども支援事業延べ参加者数		体験事業を通し心豊かな青少年を育てる事業の充実		人	目標	300	200	1600	1700			
	地域で行うひまわり子ども支援事業		体験事業を通し心豊かな青少年を育てる事業の充実		人	実績	188	171	2100				
						目標	700	700	850	850			
						実績	746	873	480				
						目標							
					実績								
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	10	項	5	目	4	事業コード	151010	
DO	直接事業費	平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		備考					
		国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	臨時職員賃金と人件費修正しました。							
		県支出金	1,000 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	895 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	3,713 千円	5,420 千円	2,390 千円								
		計(A)	5,608 千円	5,420 千円	2,390 千円								
		(内臨時職員経費)	1.552 人	2,094 千円	1.555 人	2,423 千円	0.179 人	280 千円					
		臨職種類	一般事務等		一般事務等		一般事務等						
		人件費(B)	0.865 人	6,892 千円	0.865 人	6,853 千円	0.865 人	6,796 千円					
全体事業費(A+B)	12,500 千円		12,273 千円		9,186 千円								

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	市が主催することで参加児童の範囲が広がり、他地域の子どもと交流を図ることができる。そのためにリーダーの研修や体験・交流活動が必要。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	体験や交流活動をととして友達関係が築け、社会性のある豊かな人間の育成に繋がる。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない		<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		事業への参加状況は、事業内容により変化が見られた。事業によっては参加人数が予定より少ない人数でも、思い切り自然に親しみ楽しむことができた。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当	コストを抑えても子ども達本来の感性を刺激して楽しめる内容を検討できればさらに効率よく実施できた部分もある。	<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	妥当性 4	有効性 3	達成度 2	効率性 2	総合評価 B	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		
	当面の課題	ジュニアリーダーの育成					二次評価での指摘事項					
	改革案と実行計画	事業内容を見直すと共に、他団体との実施時期等の調整を行う。					事業の工夫を、ジュニアリーダーの育成については、子ども達が興味を示すような取り組みを、大学等外部団体の活用も検討すべきである。					
	委員会指摘事項											

(2) 中央公民館事務

PLAN	No.	50	-	9	基本事務事業名	中央公民館事務	事務事業名	中央公民館事業・公民館講座等開催事務	公的関与	8	シート作成日	平成23年6月30日	
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	赤羽 孝明		シート作成者名	青柳 勲	
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業 <input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援 <input type="radio"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策	生涯を通して学びあうまち			事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当 <input type="radio"/> 2 非該当		施策	生涯学習の推進			平成 18 年 ~ 平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	公民館関係者並びに安曇野市民										
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	社会教育法に基づき、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、文化の振興、社会福祉の増進に寄与した地域づくりの拠点となる公民館を目指す。									
			今年度	地域公民館において、共通の目標の下での組織的な講座の展開。地域公民館との連携による地区公民館活動の支援と活性化。									
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
		各地域公民館にて、安曇野検定に向けた準備講座の開催。											
全市の文化祭の開催													
市公民館大会の開催													
公民館長選考方法の検討と、任期満了に伴う公民館長選考。													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度末	最終目標						
		安曇野検定用講座受講者数	安曇野検定の活性化を図ると共に、各地域について市民の認知度を高める	人	目標		900	1800					
	地区公民館貸出用備品の貸出数	地区公民館活動の活性化を図る	件数	目標	20	200	250						
				実績	7	208	185						
	目標												
	実績												
予算費目	会計	安曇野市一般会計			款	10	項	5	目	5	事業コード	151505	
DO	直接事業費	平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		備考					
		国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	臨時職員賃金修正しました。						
		県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源	33,784 千円	31,420 千円	51,059 千円								
		計(A)	33,784 千円	31,420 千円	51,059 千円								
		(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.434 人	1,128 千円					
		臨職種類	社会教育指導員等										
		人件費(B)	0.000 人	0 千円	0.403 人	3,193 千円	2.693 人	21,157 千円					
全体事業費(A+B)	33,784 千円		34,613 千円		72,216 千円								

		チェック項目				一次評価		一次評価の説明		二次評価		
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	今年度より実施した安曇野検定のために、準備講座を開催した。5公民館で18講座を開催し、大勢の市民が訪れた。地域を知る機会としてこれからも活性化していけたらと考える。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	全市民館大会も5回を数え、定着してきたように思える。年度当初に研修的な大会を開催することにより、初めて地区公民館の役員になった方にも、公民館活動の概略はわかってもらえるようになってきた。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		前年度公民館運営審議会委員よりの意見徴収を頻繁に行った。市全体の文化事業について、その実施方法を集約し、今年度第1回目の総合芸術展を開催することができた。また、今年度より全市民的な公民館報も発行できるようになった。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	23年度は新規事業があり、また質的にも高度なものを求められ、コスト的には適当であったが、職員の負担が非常に大きかった。人員を見直して更に充実した事業を実施していきたい。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input checked="" type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	二次評価での指摘事項		
	当面の課題	中央公民館の位置づけ 本庁舎建設に向けて、中央公民館・分館との関係調整					事業はおおむね良好となったと言えるが、やはり中央公民館や地域公民館の理念・位置づけが出来ていない。やっと 中央公民館の方向性が出てきた。24年度には明確にすること。					
	改革案と実行計画	今後、行政改革推進室との調整を進める。 各公民館が地域でまちづくりの拠点となるように準備を進める。										
	委員会指摘事項											

(3) 芸術文化施設管理運営事業

PLAN	No.	51	-	1	基本事務事業名	芸術文化施設管理運営事業	事務事業名	穂高交流学習センター運営・自主企画事業	公的関与	8	シート作成日	平成23年6月21日	
	部局名	教育委員会			課名	文化課			主務課長名	三澤良彦		シート作成者名	山田真一
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策		文化を学び育むまち		事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策		芸術文化活動の振興		平成 20 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策		芸術文化施設の充実		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民及び来館者										
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	市民の「交流の場」「学習の場」となるよう、市民活動を支援する。同時に、市民自らが安曇野の歴史や人物、自然、文化などを探求し、成果を市内外に発信する「安曇野地域学習の拠点」としての機能を発揮する。									
			今年度	「安曇野地域学習の拠点」となるよう諸事業を実施する。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	自主事業の開催												
	貸館事業												
	安曇野について市民と協働で学ぶ安曇野学講座の開催及びその成果の展示への反映(情報の発信)												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度末		最終目標	
	交流学習センター総入館者数		施設の基礎的な数値としてカウント		人	目標		25,000		150,000		300,000	
	実績					131,314		295,339		281,361			
	ホール・ギャラリーの稼働率		年間実使用時間÷可能時間		%	目標		50		70		70	
	実績					57.5		60.3		58.4			
	目標												
実績													
予算費目	会計	安曇野市一般会計			款	10	項	5	目	1	事業コード	149610	
DO	直接事業費	平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		備考					
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	1,634 千円		3,077 千円		4,306 千円						
		一般財源	21,374 千円		27,210 千円		25,291 千円						
		計(A)	23,008 千円		30,287 千円		29,597 千円						
		(内臨時職員経費)	0.954 人	1,287 千円	1.732 人	2,699 千円	1.778 人	2,785 千円					
		臨職種類	一般事務等		一般事務等		一般事務等						
		人件費(B)	1.520 人	12,110 千円	2.265 人	17,946 千円	2.061 人	16,192 千円					
全体事業費(A+B)	35,118 千円		48,233 千円		45,789 千円								

		チェック項目				一次評価		一次評価の説明		二次評価	
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	安曇野地域学習の拠点として、また、市民活動を支援し交流を創造する「場」として有効な施設である。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	有効な施設・事業で成果をあげているが、公民館や博物館・美術館など類似する施設、事業展開は多い。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない		<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		開館3年が経過し、市民に施設及び事業が定着してきた。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	豊科交流学習センターあるいは他図書館、博物館等と休館日が異なっていることから、非効率な面がある。また、夜間は利用者が少ない。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	4	2	A	4	3	3	2	B
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 廃止/休止		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			
	当面の課題	休館日や開館時間の見直し 駐車場の不足					二次評価での指摘事項				
改革案と実行計画	他施設との調整、市民の意見聴取等を経て、必要があれば条例改正する。 芝生の一部を駐車場にすることを検討する。					事業についての広報がまだまだ十分とは言えない。いろいろな方法を試し認知度を上げる事。 貸館において、大きなイベントになると図書館利用者との関係で駐車場が不足する。早急な対応を考える事。					
委員会指摘事項											

(4) 災害対策事業

PLAN	No.	8	-	20	基本事務事業名	災害対策事業	事務事業名	災害用品備蓄等整備事業	公的関与	4	シート作成日	平成23年7月6日	
	部局名	総務部			課名	危機管理室		主務課長名	白澤 弘		シート作成者名	小口 俊美	
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策		災害に強いまち		事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策		防災対策の充実		平成	年	~	平成	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
		<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策		防災施設の整備		根拠法令等		災害対策基本法、防災基本計画・安曇野市地域防災計画			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	災害用備蓄品										
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	地域防災計画に基づき、人口の5%程度の市民が自力で確保できない状況を想定し、非常用食料・飲料水及び日用品を計画的に備蓄する。									
			今年度	非常用食料は平成21年度に目安量に到達しているため、今後は期限切れ備蓄品を計画的に補充する。日用品については、目安量に達していないため、計画的に購入する。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	災害用備蓄品の実態把握												
	計画的購入												
	備蓄品等の分散配置												
	備蓄品購入計画の随時見直し												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度末		最終目標	
	非常用食料補充率	保管期限切れ非常食の補充率		%	目標	100		100		100		100	
					実績	100		100		100			
	日用品充足率	目安量(人口の5%)に対する充足率		%	目標	75		70		70		100	
					実績	100		100		100			
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	9	項	1	目	5	事業コード	143010	
DO	直接事業費	平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		備考					
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		直接事業費一部修正しました。				
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	6,369 千円		5,273 千円		5,671 千円						
		計(A)	6,369 千円		5,273 千円		5,671 千円						
		(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
		臨職種類											
		人件費(B)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.251 人	1,972 千円					
全体事業費(A+B)	6,369 千円		5,273 千円		7,643 千円								

		チェック項目				一次評価		一次評価の説明		二次評価		
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	災害発生時には、地域住民の生活物資の喪失、流通機能の麻痺等により食料・生活必需品に著しい不足が生じる。このため、災害に備えて食糧品・生活必需品の備蓄・調達体制の整備を図る必要がある。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	実情に応じて備蓄・調達体制の整備を図るとともに、強化を図る。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		県地震対策基礎調査の結果とその社会情勢を考慮し、食糧品については人口の5%の2食分程度、生活必需品については人口の5%程度を目安として備蓄を行っている。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	食料の備蓄については、地域の特性、人口等に応じた備蓄が重要と考えるが体制が十分とは言えず、生活必需品とともに関係業界、団体等の協力を得るなか体制の強化を図る必要がある。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	2	4	A	4	4	3	4	A	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	二次評価での指摘事項		
	当面の課題	食料、生活必需品の供給を行うため、計画的購入、種々の協定等により調達体制の整備が図られており、また、備蓄もなされているが、住民に対して円滑に供給できるよう体制の整備を図る必要がある。さらに、地域の特性、人口等に応じ、市の食料・生活必需品の供給計画により避難所等に速やかに供給する体制を整備する。					災害発生後、市は直ちに備蓄分の食料、生活必需品の迅速な供給を行うため、被害状況に応じた調整、必要数の把握方法の整備、また、食料、生活必需品の調達を行う場合を想定するなどし、調整が必要である。					
	改革案と実行計画	備蓄食糧・生活必需品について計画的購入並びに協定等により調達した備蓄品を住民に供給するための体制の整備を強化する。										
委員会指摘事項												

(5) 景観法関係事務

PLAN	No.	28	-	5	基本事務事業名	景観法関係事務	事務事業名		公的関与	2	シート作成日	平成23年6月28日	
	部局名	都市建設部			課名	建築住宅課			主務課長名	浅川尚登		シート作成者名	井口寿彦
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業 <input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input checked="" type="radio"/> 5 補助・負担・支援 <input type="radio"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画	政策	風土に根ざした魅力あるまち			事業の開始・終了						
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当	施策	景観の保全・育成			平成 19 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		<input type="radio"/> 2 非該当	具体的施策	環境と景観に配慮したまちづくり			根拠法令等	安曇野市景観条例					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	開発事業者・住民・景観育成住民協定締結地区										
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	安曇野市景観計画の目標「山岳と田園の育むよさを大切にし、暮らしやすさをみんなで共有できるまち」を実現する。									
			今年度	景観条例に基づいた届出行為について、景観づくり基準に適合するよう、適正に指導する。									
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なものを5つまで)											
	窓口において、開発事業者に必要な手続きを指導する。判断に迷う場合は景観アドバイザーや景観審議会に諮る。												
	補助制度を活用した清掃・美化活動といった、景観修景事業の拡大(協定地区への働きかけ)												
	新たな住民協定地区の発掘												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	目標	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度末	最終目標					
	景観行為の届出における相談件数	判断に迷い、アドバイザーや審議会に諮るような行為を少なくする	回	目標			3	0					
				実績			0						
	既存住民協定における植栽事業等活動団体数	景観の保全及び育成に取り組む団体の数	地区	目標	22	22	22	25					
				実績	20	20	20						
				目標									
				実績									
予算費目	会計	安曇野市一般会計			款	8	項	4	目	1	事業コード	137520	
DO	直接事業費	国庫支出金	平成 21 年度決算	0 千円	平成 22 年度決算	0 千円	平成 23 年度決算	0 千円	備考				
		県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	景観形成住民協定運営事業外 2,906				
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	景観アドバイザー-出席謝礼 14				
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円					
		一般財源		2,762 千円		2,906 千円		2,920 千円					
		計(A)		2,762 千円		2,906 千円		2,920 千円					
		(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
		臨職種類											
		人件費(B)	1.001 人	7,975 千円	1.194 人	9,460 千円	1.329 人	10,441 千円					
		全体事業費(A+B)		10,737 千円		12,366 千円		13,361 千円					

		チェック項目				一次評価		一次評価の説明		二次評価		
C CHECK	妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	景観に対する住民のニーズは高く、合併以降に実施した全戸アンケートでも景観形成に対する期待は大きい。良好な景観は市民の共有財産として大切である。		<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	景観の保全・育成のため、必要以上の大型看板や、周囲になじまない色彩の建物といった、北アルプスの山岳風景を阻害する要因を除くことで、風土に根ざした魅力あるまちが形成できる。		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		景観育成住民協定地区の新たな発掘はされなかったが、美化活動等は、例年通りの内容で実施された。景観行為の届出は予想通りの件数があったが、審議会やアドバイザーに相談しなければ判断に迷うケースはなかった。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている			
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない			
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している			
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	景観届出をすることにより、市の景観計画に沿った内容かどうかの確認をすることで、周囲となじみのある形態・意匠といった建築がなされている。住民協定においても、看板の規制や美化活動により地域の景観を守り、育てる活動が実践されている。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない			<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
A ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A		妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		
	当面の課題	景観行為の届出の徹底や、景観計画への適合指導に加えて、既存の建築物等で、景観計画に整合しない不適合物件について、改築や改修の際に基準に適合するよう理解を求めていく必要がある。					二次評価での指摘事項					
	改革案と実行計画	ホームページ・各種説明会でのPRや、土地利用条例と並行して進めるよう、窓口で適切な指導をし、事業者や施主に理解を得る。					景観行政にあわせ、住民協定の充実と拡大に向けて対応されたい。					
	委員会指摘事項											

(6) 道路橋梁維持事務

PLAN	No.	26	-	12	基本事務事業名	道路橋梁維持事務	事務事業名		公的関与	1	シート作成日	平成23年6月24日	
	部局名	都市建設部			課名	建設課		主務課長名	小穴久雄		シート作成者名	赤沢哲也	
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 6 内部事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策		利便性の高いまち		事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策		道路の整備		平成 18 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		道路及び橋梁等の道路施設を利用する市民									
		目的(どういった状態にしたいのか)		最終的	道路橋梁等の道路施設を、適切に維持管理(補修工事等)することにより安全かつ快適に保ち、利用する市民に提供する。								
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
		道路施設等管理及び修繕直営作業											
道路維持(除草、清掃、補修)委託事務													
道路維持工事の発注監理事務													
道路補修用資材の調達、支給事務													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度末	最終目標				
	維持工事の上半期発注率		利用者の安全確保のため、適切かつ迅速な工事発注が必要なため。年間約170件の工事×%		%	目標	75	75	75	80			
	道路補修要望に対する完了件数		道路補修の地域要望年間200件×%		%	実績	60	50	62				
						目標	70	75	75	90			
						実績	62	50	51				
						目標							
					実績								
予算費目	会計	安曇野市一般会計				款	8	項	2	目	1	事業コード	135520
DO	直接事業費	平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		備考					
		国庫支出金		1,391 千円		104,789 千円		0 千円					
		県支出金		0 千円		0 千円		8,971 千円					
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特定財源		224,500 千円		136,406 千円		73,000 千円					
		一般財源		381,047 千円		173,252 千円		111,724 千円					
		計(A)		606,938 千円		414,447 千円		193,695 千円					
		(内臨時職員経費)		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円				
		臨職種類											
		人件費(B)		6.493 人	51,731 千円	6.493 人	51,444 千円	7.210 人	56,645 千円				
全体事業費(A+B)		658,669 千円		465,891 千円		250,340 千円							

		チェック項目				一次評価		一次評価の説明				二次評価	
C H E C K	妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	法により自治体が道路維持管理を実施しなければならない為、今後もサービス水準を低下させることは出来ない。「市民との協働」を推進するために、事業の実施手段や要望の把握等には、新たな取り組みが必要である。				<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。				<input checked="" type="radio"/> ない	<input type="radio"/> ある					<input checked="" type="radio"/> ない	<input type="radio"/> ある
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
C H E C K	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	道路施設等の新設・改築には莫大な費用と時間が必要なため、現在ある施設をより長く使う為の、維持補修事業は有効で重要な施策である。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
C H E C K	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		利用者の利便向上のため、事業の早期着工という数値目標は、6割程度達成出来ているが、地域の補修要望の目標達成には、予算規模の拡大を含め、まだまだ努力が必要である。				<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない						<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない	
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				<input type="radio"/> 概ね達成している						<input type="radio"/> 概ね達成している	
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				<input type="radio"/> 十分達成している						<input type="radio"/> 十分達成している	
C H E C K	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	道路補修箇所の緊急対応等の直営作業について、組織の見直しを図る中で実施手段を改善できるのではないかと。				<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない					<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
A C T I O N	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		3	4	2	2	B	3	4	2	2	B		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	道路工事の出来型及び品質の向上を確保し、道路利用者の安全確保と利便性を向上させるため、事業費の早期執行(早期工事発注)に努めているが、目標数値の達成に至っていない。路肩・法面の管理(除草等)方法について、市民との協働を模索したい。					二次評価での指摘事項						
	改革案と実行計画	道路補修等の緊急対応直営作業について、現在5支所ごとに実施しているが、平成24年度中の組織の見直しを図る中で、本庁主導の実施体制を確立し、作業の一元化及び効率化を図るよう改善する。					本庁と支所の役割については、これから検討される組織の見直しの中で、十分に検討されたい。依然として道路事故に関する賠償案件があり、少しでも早く危険箇所を発見できるよう、道路を多く利用する事業者との連携も検討されたい。						
委員会指摘事項													

(7) 集落支援事務事業

PLAN	No.	21	-	45	基本事務事業名	集落支援事業事務	事務事業名	担い手(認定農業者・集落営農組織)育成支援事務	公的関与	9	シート作成日	平成23年6月30日		
	部局名	農林部			課名	農政課			主務課長名	山田幸久		シート作成者名	等々力幸博	
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業 <input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援 <input type="radio"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	実施計画		政策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち			事業の開始・終了						
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当 <input type="radio"/> 2 非該当		施策	農業の振興			平成 17 年 ~ 平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし <input type="checkbox"/> 根拠法令等 農業経営基盤強化促進法					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	認定農業者、集落営農組織											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	農業を職業として選択した意欲と能力のあるプロの農業者(認定農業者)と、多様な農業者の協働により地域農業を担う集落営農組織を育成・確保し、継続的に農業を市の基幹的産業に位置づけていく。										
			今年度	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(安曇野市)」に沿って作成した各認定農業者の農業経営改善計画と各集落営農組織の営農計画及び法人化計画に基づき、それぞれの経営体が目標達成に向けた経営を進める。										
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
		認定農業者の農業改善計画(認定申請)に係る個別ヒアリング及び安曇野市農業再生協議会幹事会による認定審査とその結果に基づく認定書の交付												
	農業改善計画の達成状況調査(3年目の中間年及び5年目の最終年にあたる該当者)													
	営農企画員、JA等の協力による集落営農組織の設立及び法人化に向けた助言指導と営農活動支援													
	認定農業者や集落営農組織の経営力・組織力向上につながる有効な補助事業の活用													
DO	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度末	最終目標						
		認定農業者育成	地域農業を担う農業経営体の確保・育成が必要なため	経営体	目標	310	304	283	320					
					実績	296	275	275						
		集落営農組織の育成	地域農業を担う農業経営体の確保・育成が必要なため	組織	目標	18	18	18	25					
					実績	16	17	24						
	担い手への農用地利用集積	上記農業経営体の所得向上及び農地の効率的利用を図るため	%	目標	46.7	48.1	48.8	54.2						
				実績	46.6	47.1	47.9							
予算費目	会計	安曇野市一般会計			款	6	項	1	目	6	事業コード	130070		
DO	直接事業費	平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		備考						
		国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円									
		県支出金	0 千円	4,167 千円	3,563 千円									
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源	千円	千円	千円									
		一般財源	36,144 千円	82,265 千円	80,507 千円									
		計(A)	36,144 千円	86,432 千円	84,070 千円									
		(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
		臨職種類												
		人件費(B)	0.362 人	2,884 千円	0.571 人	4,524 千円	0.571 人	4,486 千円						
全体事業費(A+B)	39,028 千円		90,956 千円		88,556 千円									

CHECK		CHECK項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	行政が推進すべき事業である。		<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	農業の担い手の確保・育成のための有効な施策である。		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		数値目標を設定してはあるが、個々の経営体の経営力の向上が目標である。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	現状の方法が最も効率的である。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない			<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	個々の経営体の経営力の向上					二次評価での指摘事項					
	改革案と実行計画	現状の方法の継続					農村、農業者を取り巻く社会情勢が刻々と変化する中では、「効率性」の議論等は、常に甘んずることなく、新たなステージに向けた方法論の検討を行う必要がある。					
	委員会指摘事項											

( 8 ) 商工振興事業

PLAN	No.	23	-	19	基本事務事業名	商工振興事業	事務事業名	商工業振興対策補助事務	公的関与	3	シート作成日	平成23年6月30日		
	部局名	商工観光部			課名	商工労政課			主務課長名	高橋利実		シート作成者名	降幡健一	
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業 <input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input checked="" type="radio"/> 5 補助・負担・支援 <input type="radio"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	実施計画	政策	活力ある商工観光業を振興するまち					事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当 <input type="radio"/> 2 非該当	施策	商業の振興					平成 18 年 ~ 平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし 根拠法令等 安曇野市商工業振興条例				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市内の中小企業											
		目的(どうい う状態にしたい のか)	最終的	市内商工業者の総合的な発展を図り、安定した経営が持続できる。										
			今年度	同上										
	事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
		経営改善普及のための経営指導員配置に対する助成												
商工業の振興事業に要する費用の補助														
中小企業の技術、製品等の受注開拓に対する助成														
数値目標 (事業の目的及 び活動内容の 達成度を測る指 標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	目標	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度末	最終目標						
	安曇野市商工会組織率	会員企業数 / 市内中小企業数(3938)	%	目標	60	60	60	60						
				実績	52	51	49							
				目標										
				実績										
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	7	項	1	目	1	事業コード	133010		
DO	直接事業費	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	備考									
		国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円									
		県支出金	0 千円	0 千円	0 千円									
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円									
		一般財源	65,962 千円	65,962 千円	65,962 千円									
		計(A)	65,962 千円	65,962 千円	65,962 千円									
		(内臨時職員経費)	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円									
		臨職種類												
		人件費(B)	0.102 人 813 千円	0.102 人 808 千円	0.102 人 801 千円									
全体事業費(A+B)	66,775 千円		66,770 千円		66,763 千円									

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価						
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	地域経済を磐石なものにするためにも、市内の中小企業者に対し、的確な経営指導や改善計画の相談に対応することは必要である。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input checked="" type="radio"/> いる	<input type="radio"/> いない		<input checked="" type="radio"/> いる	<input type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	商工会と連携し地域経済を停滞させないようにすることが、活力あるまちづくりにつながる。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		商工会と連携を図る中でその組織率を目標値に掲げているが、思いうような伸びは見込めていないのが現状である。しかし、組織されている企業は零細な企業が多数を占めていることから支援は必要である。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない			<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している			<input type="radio"/> 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当	今まで、旧町村時代の補助内容を継続してきたが、今後補助内容を見直し、効率化を図る。	<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性 3	有効性 4	達成度 2	効率性 1	総合評価 B	妥当性 3	有効性 4	達成度 2	効率性 1	総合評価 B
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		
	当面の課題	平成27年度から、県の商工会への補助金の見直しが行われる。このことを踏まえて、合併前から継続してきた補助内容を見直し、効率性を高める必要がある。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	商工会と定期的な会議を持ち、現在の補助内容をよく分析し、実態に即した適正なものとする。					「改革案と実行計画」に記載のとおり				
	委員会指摘事項										

(9) 協働のまちづくり推進事業

PLAN	No.	12	-	3	基本事務事業名	協働のまちづくり推進事業	事務事業名	市民活動支援事業	公的関与	8	シート作成日	平成23年6月29日	
	部局名	企画財政部			課名	まちづくり推進課	主務課長名	宮澤万茂留		シート作成者名	南 健児		
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業 <input checked="" type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援 <input type="radio"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画	政策	協働で築かれるまち			事業の開始・終了						
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当 <input type="radio"/> 2 非該当	施策	協働のまちづくりの推進			平成 20 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市民活動団体										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市民活動団体が市民活動センターを拠点とし、さまざまな団体と交流をしながら、市民活動を自立的・主体的に展開している状態									
			今年度	住民が自ら地域づくりについて考える機会や仕組みづくりへの取組み、また、自主的なコミュニティ活動への支援									
	事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
		住民活動の活発化のため、市民活動センターの機能(情報の収集・発信、団体相互の交流を通じたネットワーク化など)の拡充を図る。											
地域住民が地域づくりに積極的に参加する仕組みづくりのため、市民活動センターを協働の拠点とし、コーディネートする。													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度末	最終目標				
	市民活動センターへの登録団体数	市民活動の拠点としてより多くの団体の利用が必要のため		団体	目標	35	40	45	50				
		実績			31	42	41						
	市民活動センターの開館率	自主管理日数 / 365日		%	目標	90	90	90	95				
		実績			84.9	83.3	83.0						
	来館者数	市民活動及び情報発信の拠点として多くの市民が利用するため		人	目標	3,000	5,000	10,000	15,000				
実績		8,483	13,750		14,471								
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	2	項	1	目	6	事業コード	104040	
DO	直接事業費	平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		備考					
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	1,555 千円		1,671 千円		3,978 千円						
		計(A)	1,555 千円		1,671 千円		3,978 千円						
		(内臨時職員経費)	人	0 千円	人	0 千円	0.800 人	2,237 千円					
		臨職種類	一般事務等		一般事務等		再任用短時間勤務職員						
		人件費(B)	0.357 人	2,844 千円	0.357 人	2,829 千円	0.357 人	2,805 千円					
全体事業費(A+B)	4,399 千円		4,500 千円		6,783 千円								

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	市民活動団体は、各々活動に関する課題を有しているが、人的、財政的に脆弱な団体が多いため、市が有する情報提供、指導相談機能を発揮することにより、課題解決による市民活動団体の活性化、きっかけづくりをする必要な事業である。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい		
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	現状の運営管理により、利用者数は増加傾向にある。今後、更に利用者数、登録団体の拡大を図り設置効果を高めるためには、充実した運営管理が必要である。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	施設利用人数は増加しているが、市民活動団体の交流や、市民活動の活性化に関してはまだ未成熟である。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない		<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	概ね達成している		<input type="radio"/>	概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	市民活動団体数・活動による事業の実施数などは徐々に浸透はしてきているが、まだまだである。協働・市民活動団体の周知は不十分である。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当		
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない		<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない		
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	2	2	B	4	4	2	2	B	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
	当面の課題	市民活動団体等の運営を前提にした、施設運営の運営形態の移行のあり方について、検討する必要がある。					二次評価での指摘事項					
改革案と実行計画	平成20年度の市民活動団体と市がパートナーシップ協定を締結し、管理運営を行ってきたが、管理運営体制の検証を進め、市民活動センターとしての効用を十分発揮できるよう、市民活動団体と共に管理運営体制を検討する。					より多くの市民等が市民活動センター(くるりん広場)をより利用し易くするには、ハード的な施設環境整備も今後は念頭に置いておく必要があるが、コーディネーターの位置づけと、ソフト的環境整備である、市民活動における情報収集、発信が可能となるよう早急な仕組みづくりを支援する必要がある。						
委員会指摘事項												

(10) 滞納整理事務

PLAN	No.	7	-	10	基本事務事業名	滞納整理事務	事務事業名	滞納整理事務	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月30日	
	部局名	総務部			課名	収納課			主務課長名	北條 英明		シート作成者名	大月 英二
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業 <input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援 <input checked="" type="radio"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策		経営的視点の行財政運営がなされるまち		事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当 <input type="radio"/> 2 非該当		施策		健全な自治体経営の推進		平成 19 年 ~ 平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
				具体的施策		安定した財政基盤の確保		根拠法令等	国税徴収法、地方税法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	滞納者										
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	市民の納税意識を高め収納率を向上させ、滞納額を0円とすることで自主財源を確保する。									
			今年度	市税 現年分98.26% 滞納繰越分25%、 国保税 現年93.20% 滞納繰越分23% の収納率を目標とする									
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで) コールセンターを含めた催告に関する事務 搜索事務 公売事務 滞納処分・長野県地方税滞納整理機構への移管 財産調査											
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	目標	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度末	最終目標					
	市税(国保税) 現年度収納率	第一次総合計画掲載数値(国保税については課内協議により設定)	%	目標	98.26	98.26(93)	98.26(93.20)	100					
				実績	97.8	98.23(93.19)	98.46(93.82)						
	市税(国保税) 過年度収納率	第一次総合計画掲載数値は達成済みで課内協議による修正数値(国保税については課内協議により設定)	%	目標	20	20(28)	25(23)	100					
				実績	19.84	23.17(22.39)	26.39(23.38)						
			%	目標				100					
				実績									
予算費目	会計	安曇野市一般会計			款	2	項	2	目	2	事業コード	108015	
DO	直接事業費	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	備考								
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	平成23年度決算の内、臨時職員経費に収納員(7名)分は含んでいない。								
	県支出金	20,000 千円	20,000 千円	26,000 千円									
	地方債	0 千円	0 千円	千円									
	その他特定財源	2,317 千円	2,000 千円	2,107 千円									
	一般財源	7,339 千円	8,639 千円	14,168 千円									
	計(A)	29,656 千円	30,639 千円	42,275 千円									
	(内臨時職員経費)	0.000 人 0 千円	1.000 人 1,558 千円	2.000 人 3,132 千円									
	臨職種類	一般事務等		一般事務等									
	人件費(B)	11.000 人 87,639 千円	11.000 人 87,153 千円	14.435 人 113,408 千円									
全体事業費(A+B)	117,295 千円	117,792 千円	155,683 千円										

CHECK		CHECK項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	国税徴収法、地方税法に独立・単独で強制処分が行なえるとの規定があり、目下のところこの規定を根拠に差押等の滞納処分を進めることが、市税滞納圧縮には妥当な方途である。		<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	国税徴収法、地方税法に独立・単独で強制処分が行なえるとの規定があり、目下のところこの規定を根拠に差押等の滞納処分を進めることが、市税滞納には有効な手段である。		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		合併以降確実に搜索公売差押催告(コールセンター含む)等で経験を積み、能力向上を図っており、収納率にも反映している。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している				<input type="radio"/> 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 十分達成している				<input checked="" type="radio"/> 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	22年度中途より機能別収納体制に移行し、整理係が差押業務に集中できたことで差押件数が増加、過年度分収納率が過去最高となった。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない			<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input checked="" type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	23年度目標の市税現年度収納率98.26%、国保税現年93.20%を超えること。また従前より収納技術の向上を目指しており、一環として簡単な事案で当面不動産の公売ができようになりたい。					二次評価での指摘事項					
	改革案と実行計画	機能別収納体制の円滑な実行を図ること。					滞納処分強化、納税コールセンター推進、長野県地方税滞納整理機構との連携等により、滞納額の縮減を図ること。					
	委員会指摘事項											

(11) 環境基本計画推進事業

PLAN	No.	16	-	32	基本事務事業名	環境基本計画推進事業	事務事業名		公的関与	4	シート作成日	平成24年4月18日		
	部局名	市民環境部			課名	生活環境課			主務課長名	大向弘明		シート作成者名	山下泰永	
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援			事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input checked="" type="radio"/> 6 内部事務・その他				<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策		自然と共生するまち			事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策		自然環境の保全			平成 20 年 ~ 平成 29 年		<input type="checkbox"/> 期間設定なし			
		<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策		自然環境の保全と再生			根拠法令等		安曇野市環境基本計画			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	安曇野市に在住する全ての市民・事業者・各種団体及び行政											
		目的(どうい う状態にしたい のか)	最終的	環境基本計画の目指すべき4つの将来像(豊かな自然と快適な生活空間 きれいな水と空気、安全な生活環境 循環型社会の構築 自ら考え行動する市民)の実現を図る										
			今年度	環境基本計画を具体化した環境行動計画の推進、安曇野環境市民ネットワーク活動の支援充実を図る										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	環境行動計画に基づき、年度別実施計画により事業の推進を図る													
	安曇野環境市民ネットワーク活動の支援充実を図る													
	環境フェアの開催													
数値目標 (事業の目的及 び活動内容の 達成度を測る指 標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度末		最終目標		
	環境基本計画推進会議		環境行動計画に基づく年度別実施計画作成、事業推進及び進捗状況管理のための開催回数		回	目標		5		6		6		
						実績		6		6		6		
	環境イベント		環境フェア来場者数		回	目標		1500		1500		1500		
						実績		700		1500		1200	1500	
						目標								
					実績									
DO	予算費目	会 計	安曇野市一般会計				款	4	項	1	目	6	事業コード	124510
	直接事業費			平成 21 年度決算	平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		備考					
		国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円						
		県支出金		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源		4,598 千円		4,077 千円		5,067 千円						
		計(A)		4,598 千円		4,077 千円		5,067 千円						
		(内臨時職員経費)		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
		臨職種類												
人件費(B)		0.664 人	5,290 千円	0.587 人	4,651 千円	0.741 人	5,822 千円							
全体事業費(A+B)		9,888 千円		8,728 千円		10,889 千円								

		チェック項目				一次評価		一次評価の説明				二次評価	
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	H20.3に策定された環境基本計画を推進するためには、安曇野市の環境における望ましい将来目標を明らかにして、市民・事業者・行政のすべての人々が、それぞれの立場で連携・協働して望ましい環境像実現に向け、取り組んでいくことが重要であり、本事業は妥当であると考えます。				<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある					<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある					<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない					<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	H21.9、環境保全活動等を展開している市民・事業者・各種団体からなる「安曇野環境市民ネットワーク」が設立、現在、情報共有を図りながら、連携、協力して環境活動を推進する母体となりつつある。また、H22より「環境行動計画」の施策実行と、その事業の点検評価を毎年実施し、有効性、進捗状況の管理を行っている。				<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる					<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない					<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる					<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>				目標に比べて劣っている	環境基本計画推進会議、庁内会議、安曇野環境市民ネットワークそれぞれが、連携を図りながら、環境行動計画の推進や、住民向けの啓発イベントの実施を行うことができている。				<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>				あまり上がっていない					<input type="radio"/>	あまり上がっていない	
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>				概ね達成している					<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している	
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>				十分達成している					<input type="radio"/>	十分達成している	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	環境基本計画推進会議、庁内会議、安曇野環境市民ネットワークそれぞれが、連携を図りながら、効率的な運営をすることができている。				<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない					<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない					<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない					<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない
ACTION	評価点	妥当性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 総合評価 A				妥当性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 総合評価 A							
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 民間委託等				<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 民間委託等							
		<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合/終期設定 <input checked="" type="radio"/> 廃止/休止				<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合/終期設定 <input type="radio"/> 廃止/休止							
	当面の課題	これまで、環境基本計画推進会議が、環境行動計画の重点プロジェクト策定及び安曇野環境市民ネットワークの設立を進めてきた。今後も、環境行動計画の重点プロジェクトの推進にあたっては、安曇野環境市民ネットワークと更なる連携を図れるような方策をとる必要がある。				二次評価での指摘事項 市民・事業者・各種団体の連携により、環境基本計画を具体化した環境行動計画の推進の一つとして、安曇野環境市民ネットワーク組織の活動の輪が広がり徐々に市民にも広がり始めて来たので、更なる連携と事業の充実が必要となってくる。							
	改革案と実行計画	現在、環境フェアや環境活動発表会等のイベントを企画する場合、安曇野環境市民ネットワークは全面的協力はしているが、環境基本計画推進会議が果たしている役割が大きい。今後は、安曇野環境市民ネットワークが中心となり、環境イベントの企画運営を推進できるような体制を、徐々に築くことが重要であると考えます。											
委員会指摘事項													

(12) 防犯体制整備事業

PLAN	No.	16	-	50	基本事務事業名	防犯体制整備事業	事務事業名		公的関与	4	シート作成日	平成24年4月19日		
	部局名	市民環境部			課名	生活環境課			主務課長名	大向弘明		シート作成者名	飯田弘一	
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	実施計画		政策		事件・事故を防ぐまち			事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策		防犯・交通安全の推進			平成 18 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		団体・関係機関										
		目的(どういった状態にしたいのか)		最終的	犯罪・事故・災害がなく、市民生活を営むことができるまち。									
	事業の活動内容			今年度	安曇野防犯協会、安曇野警察署と協議し、各総合支所と連携して地域組織活動の充実を図る。									
		具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
地域防犯組織の見直しを地域支援課と協力し、地域における体制整備を図る。														
地域組織への活動補助金、防犯指導員手当のあり方について検討し、統一基準作りを進める。 安曇野防犯協会連合会と協力し、啓発活動を進める(振り込み詐欺、車上狙い、自転車盗、悪質商法等)														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度末		最終目標		
	年間市内刑法犯認知件数		前年安曇野警察署における刑法犯認知件数(市内)×10%減		件	目標 873		720		705		0		
						実績 800		783		783				
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	02	項	01	目	09	事業コード	0105510	
	直接事業費			平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	備考							
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		8 報償 756(600)					
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		11 啓発用品 578(548)					
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		19 負担金補助金 3,250(3019)					
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	4,470 千円		4,306 千円		4,167 千円							
		計(A)	4,470 千円		4,306 千円		4,167 千円							
		(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
		臨職種類												
人件費(B)		0.702 人	5,593 千円	0.446 人	3,534 千円	0.564 人	4,431 千円							
全体事業費(A+B)	10,063 千円		7,840 千円		8,598 千円									

CHECK		CHECK項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	安曇野防犯協会連合会・安曇野警察署等との連携を進めるなかで、地域の安全を守るためには、「自らの地域は自らが守る」という意識を定着させる取り組みが重要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	安心・安全な地域社会を形成するためにも、地域団体が主体となって犯罪を抑止する取り組みを今後も継続して行うことにより、振り込め詐欺など犯罪件数の低減を図ることができると考えます。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		市民組織レベルで防犯活動に取り組んでいただくのが、犯罪件数を減らすための重要な方策と考えますが、実際に犯罪件数の減少へと反映されていません。今後も地域活動を活発化する取り組みや啓発活動を進めます。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない			<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している			<input type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	地域の安全を守るため、関係機関と協調して安曇野管内において統一した取り組みが進められるような体制強化を行う必要があると考えます。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input checked="" type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	地域における組織、および活動内容が異なっていることから、防犯活動の実施に連携が取りづらくなっています。地域組織の編成と支援方法の改善については早急に調整する必要があります。					二次評価での指摘事項					
	改革案と実行計画	防犯活動支援を担当していただいている地域支援課と協議を進め、支所・本庁の事務分担と地域支援方法について検討し、安心・安全な地域社会づくりを進めます。					支所と連携を図りながら市として統一的な活動と支援ができるように最善を尽くしていただきたい					
	委員会指摘事項											

(13) ごみ減量化再利用対策事業

PLAN	No.	61	-	17	基本事務事業名	ごみ減量化再利用対策事業	事務事業名		公的関与	3	シート作成日	平成23年6月30日	
	部局名	市民環境部			課名	廃棄物対策課			主務課長名	中村栄		シート作成者名	丸山英樹
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業 <input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援 <input type="radio"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策		環境への責任を果たすまち		事業の開始・終了					
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当 <input type="radio"/> 2 非該当		施策		循環型社会の構築		平成 18 年 ~ 平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
				具体的施策		ごみ減量化(リデュース)の推進		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	全市民および排出される家庭系ごみ										
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	市民が家庭ごみ・資源分別収集の意義を理解し、ごみの減量化と資源のリサイクルが進み、循環型社会の構築がされる。									
			今年度	家庭ごみの減量化とリサイクルの推進を図る。									
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで) 出し方の手引きやごみカレンダーによる分別、排出ルールの周知。 分別収集、資源化ルートについての広報活動。 排出された資源物の適正な収集運搬と資源化。											
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	目標	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度末	最終目標					
	資源物収集量	資源物収集実績	t	実績	7,000	7,000	7,000	7,000					
	資源化割合	資源物収集量/廃棄物収集量	%	目標	30	40	30	40					
				実績	30.8	28.6	27.8						
				目標									
				実績									
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	4	項	2	目	2	事業コード	127010	
DO	直接事業費	国庫支出金	平成 21 年度決算	0 千円	平成 22 年度決算	0 千円	平成 23 年度決算	0 千円	総事業費				
		県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
		その他特定財源	34,119 千円	56,163 千円	15,754 千円								
		一般財源	123,688 千円	103,618 千円	138,475 千円								
		計(A)	157,807 千円	159,781 千円	154,229 千円								
		(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
		臨職種類											
		人件費(B)	0.494 人	3,936 千円	0.920 人	7,289 千円	0.997 人	7,833 千円					
		全体事業費(A+B)	161,743 千円		167,070 千円		162,062 千円						

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	一般廃棄物の処理は、市町村の責務であり、循環型社会のために、資源のリサイクルは必要である。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	ごみ減量と資源の有効活用のためには、分別による資源物収集は有効である。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		販売量の減少からか、重さのある新聞、雑誌類が減少しているため、収集量が減少した。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない			<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している			<input type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	効率的な収集運搬を進める必要があるが、安定性等の点も踏まえて慎重な検討が必要である。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 3	総合評価 B	妥当性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 3	総合評価 B	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input checked="" type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	新聞、雑誌以外の資源物については、微増が横ばいであり、収集量の向上、既存品目以外の、新たな資源化可能品目の検討。					二次評価での指摘事項					
	改革案と実行計画	プラスチック製容器包装、紙製容器包装を重点的に分別周知(広報・指導)を図る。					容器包装リサイクルにつき、精度の高い分別を徹底することが、財源確保の重要なポイントであるため、市民に対し一層の周知広報活動を実施すること。					
	委員会指摘事項											

(14) 健康づくり推進事業

PLAN	No.	20	-	7	基本事務事業名	健康づくり推進事業	事務事業名		公的関与	3	シート作成日	平成24年4月16日		
	部局名	健康福祉部			課名	健康推進課			主務課長名	太田 稔		シート作成者名	高橋正子	
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業 <input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援 <input type="radio"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	実施計画	政策	健やかに暮らせるまち			事業の開始・終了							
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当	施策	健康づくりの推進			平成 17 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		<input type="radio"/> 2 非該当	具体的施策	予防活動の充実			根拠法令等	安曇野市健康づくり推進協議会要綱、安曇野市健康づくり推進員設置要綱						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民及び健康づくり関係団体											
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	市民が健康課題や健康づくりについての知識や実践方法を学び、地域や関係団体が連携して支援する。それにより健康な地域づくりができるようにする。										
			今年度	安曇野市の健康課題を知り、自らの健康は自ら守り、健康管理力を高めるため、地域住民と研修会・講演会を行う。										
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なものを5つまで) 健康づくり推進協議会を開催し、安曇野市の課題を検討し、事業について検証を行う。 健康づくり推進委員会では、健康課題についてテーマを決め、具体的な取り組みを検討し、事業計画に基づき活動する。 健康づくり推進員の資質向上を図るため研修会を開催する。												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	目標	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度末	最終目標						
	健康づくり講演会	参加者数	人	実績	150	110	150	150						
	健康づくり推進委員会地区活動	参加者数	人	目標	107	220	242	242						
				実績	2500	2650	2800	3000						
				目標	2363	2707	2609	2609						
				実績										
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	4	項	1	目	1	事業コード	122015・122025		
DO	直接事業費	国庫支出金	平成 21 年度決算	0 千円	平成 22 年度決算	0 千円	平成 23 年度決算	0 千円	人件費は保健予防担当が含まれていなかったために修正					
		県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源	2,328 千円	2,431 千円	2,492 千円	2,492 千円	2,492 千円							
		計(A)	2,328 千円	2,431 千円	2,492 千円	2,492 千円	2,492 千円							
		(内臨時職員経費)	0.275 人	775 千円	0.331 人	892 千円	0.377 人	949 千円						
		臨職種類	保健師・看護師等		保健師・看護師等		保健師・看護師等							
		人件費(B)	1.417 人	11,290 千円	1.604 人	12,709 千円	1.533 人	12,044 千円						
		全体事業費(A+B)	13,618 千円		15,140 千円		14,536 千円							

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価							
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	協議会では、安曇野市の健康課題について、その対策について意見を集約できる。 また、住民が健康に関心を持ち健康づくりの底上げをするためには、住民組織の育成が大きな成果につながる。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	地域から健康づくりの推進を図ることにより、医療費の抑制や早世・障害予防につながる。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		推進員活動は年々活発になっているが、地域によって活動に差があり、市全体として同じ活動ができていない。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	行政のみの活動では効果や効率の面からも限界があるため、地区組織を通じて、健康づくり活動を推進していく事は効果的である。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input checked="" type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	二次評価での指摘事項		
	当面の課題	協議会などを通じて安曇野市の健康課題を明確にし、その対策を健康づくり推進員活動に図っていく。 今後は第2次健康づくり計画を策定し、施策の指針を定めていく。					健康づくり推進のため、健康づくり推進委員会の活動は大変大事である。地域活動等できる支援は積極的に行いたい。					
	改革案と実行計画	健康づくり推進員活動が自主的な地区組織活動となるように支援をしていく。										
	委員会指摘事項											

(15) 安曇野市社会福祉協議会育成事業

PLAN	No.	17	-	5	基本事務事業名	安曇野市社会福祉協議会育成事業	事務事業名	安曇野市社会福祉協議会育成事業	公的関与	6	シート作成日	平成23年6月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課			主務課長名	三枝幸子			シート作成者名	野本岳洋	
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業 <input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input checked="" type="radio"/> 5 補助・負担・支援 <input type="radio"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	実施計画		政策		認め合い支えあえるまち		事業の開始・終了							
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当 <input type="radio"/> 2 非該当		施策		地域福祉の推進		平成 18 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
				具体的施策		地域福祉体制の充実		根拠法令等		安曇野市社会福祉法人の助成手続に関する条例・安曇野市社会福祉協議会補助金交付要綱					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	社会福祉協議会・市民												
		目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	地域全体で支え合う福祉体制が整備され、地域において必要な福祉サービスが総合的に提供できる状態にすること。											
			今年度	社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と連携しながら、地域福祉の水準を高めていくための施策を検討する。											
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで) 社会福祉法に基づく地域福祉サービス推進の担い手として、市民が住み慣れたまちで、安心して生活することができる施策を展開する社会福祉協議会の運営に補助金を交付する。 交付する補助金のあり方を検討する。													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	目標	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度末	最終目標							
	社協会計地域福祉事業費の市補助金の割合	市補助金額 ÷ 社協地域福祉事業費	%	目標	77	77	70	70							
				実績	78.96	68.43	77.05								
				目標											
				実績											
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	3	項	1	目	1	事業コード	117010			
DO	直接事業費	国庫支出金	平成 21 年度決算	0 千円	平成 22 年度決算	0 千円	平成 23 年度決算	0 千円	備考						
		県支出金		0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源		99,447 千円		92,576 千円		84,554 千円							
		計(A)		99,447 千円		92,576 千円		84,554 千円							
		(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
		臨職種類													
		人件費(B)	0.051 人	406 千円	0.051 人	404 千円	0.051 人	401 千円							
		全体事業費(A+B)	99,853 千円		92,980 千円		84,955 千円								

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	本事業は、法や制度では担いきれないニーズや課題に対応する地域での活動や地域福祉の充実を図るための活動を推進するための事業であり、引き続きの支援は必要である。		<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	地域の福祉課題に取り組み、地域での扶助の精神を持つ社会を構築するため、地域における福祉活動の拠点設置は欠くことができない。育成支援は、地域福祉活動における手段として有効である。		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		地域福祉活動計画を作成し、地域に根ざした福祉活動をサポートする事業などを積極的に展開している。地域福祉事業に関わる人材を育成するということから判断すれば、概ね目標を達成している。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当	行政の手の届かない地域福祉の実践を担っており効率はよいが、社協の他事業の利益配分を考慮するなど見直しの余地はある。		<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 1	総合評価 B	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 1	総合評価 B	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	二次評価での指摘事項		
	当面の課題	行政と社協との役割分担を明確にし、市の福祉行政の方法を市民にわかりやすく説明していく必要があるなかで、市が担うべき業務とコストを再考する必要がある。					地域福祉計画策定の過程で、役割分担を明確にしていくべき。但し、市は社協のみだけではなく市民活動団体とも地域福祉について連携していく必要がある。					
	改革案と実行計画	地域福祉計画を策定していく課程で、課題を意識し、人件費のあり方を検討していく。										
	委員会指摘事項											

(16) 生活保護制度実施運営事務

PLAN	No.	17	-	86	基本事務事業名	生活保護制度実施運営事務	事務事業名	被保護者自立支援事務	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月29日	
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課			主務課長名	三枝 幸子		シート作成者名	細萱 賢
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input checked="" type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	実施計画		政策		安心を支えるまち			事業の開始・終了				
		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施策		生活困窮者への支援			平成 17 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし	
		<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策		生活保護制度の適用			根拠法令等	生活保護法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	被保護者の内、稼働能力者										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	被保護者の内、稼働能力者の就労率を高め、自立に向けての支援を行う。									
			今年度	被保護者の内、稼働能力者の新規就労率30%を目指し、求職活動等就労に対しての支援を行う。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	福祉事務所就労支援員による情報提供、就職アドバイスを行う。												
	地区担当員訪問時等の面接による就労阻害要因の解決に向けての相談業務。												
	稼働能力者への就職情報提供のために、ハローワーク等の求人情報の収集、整理と提供												
	被保護者の健康で文化的な最低限度の生活を保障する。												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度末	最終目標					
	就労可能者の新規就労率	新規就労人数 / 稼働能力者	%	目標		30	30	50					
				実績		29	17						
	既就労者の保護離脱率	生活保護離脱者 / 既就労者	%	目標			20	30					
				実績			26						
				目標									
			実績										
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	3	項	3	目	2	事業コード	121090	
DO	直接事業費	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	備考								
		国庫支出金	483,209 千円	592,789 千円	682,263 千円	決算による金額変更							
		県支出金	7,657 千円	11,863 千円	13,250 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	4,580 千円	5,030 千円	8,185 千円								
		一般財源	158,338 千円	249,894 千円	153,759 千円								
		計(A)	653,784 千円	859,576 千円	857,457 千円								
		(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.408 人	639 千円					
		臨職種類	一般事務等										
		人件費(B)	2.880 人	22,946 千円	2.880 人	22,818 千円	3.806 人	29,902 千円					
全体事業費(A+B)	676,730 千円		882,394 千円		887,359 千円								

		チェック項目				一次評価		一次評価の説明		二次評価		
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	景気の低迷により生活保護の申請者が増加の一途をたどっている。求人も厳しい状況であるが、就労支援は最も重要なことである。		<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	被保護者の自立支援については、保護開始から早い対応が必要であり、就労支援員による求人情報提供や就職アドバイス等は有効である。		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		精神的ダメージ、病気による退職等、即座の就労が難しい状況の者も少なくはない。就労可能な被保護者に対しては、積極的に就労支援を行っているが、なかなか目標に十分達している状況ではない		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	臨時職員である就労支援員、事務補助員はコスト削減に繋がっている。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない			<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input checked="" type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	二次評価での指摘事項		
	当面の課題	稼働能力がある者に対しての経済的自立に向けた就労の支援					ハローワークでも生活保護者の就労に力を入れて行くこととなった。集中的に就労可能者について連携した支援が必要である。					
	改革案と実行計画	ハローワーク、就労支援員と連携を今まで以上に図る。										
	委員会指摘事項											

## 5 資料（補足説明シート）

### （1）青少年育成事務

事業NO	50-16
<b>事業シート(補足説明)</b>	
<b>事業名</b>	青少年体験事業
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p>・市内の青少年が自然に触れる体験や遊びを通して健全で、心豊かな子どもに育つよう集団での活動や、世代間交流の場を提供しています。</p> <p>・市内外の身近な自然の中で心豊かなたくましい心身を育む場として、小学校5,6年生対象のキャンプ、小学校低学年対象の雪あそび、青少年都市交流事業の小学4年生から6年生から募集して神奈川県真鶴町との交流事業を実施しました。</p> <p>・市内の子どもたちが青空の下で思いっきり体を動かして交流する集まれ！あづみっ子まつりは遊びの体験、科学の体験、市内の大人との交流体験を行い、定員は設けず誰もが参加できる事業として実施しました。</p> <p>・ジュニアリーダー事業は、ひまわり子ども支援事業のボランティア的な位置にいましたが、地域を担う青少年リーダーを育成する活動として手伝いだけではなく自分たちで企画し、「地域や地区の子ども会等を牽引できるような、子ども達のリーダーを育てる」ことを目的にして、定例会を設け来年度以降の運営に向け計画をしました。</p> <p>・募集方法は、年度当初に青少年体験事業一括チラシを各小学校に配布、広報あづみのに事業ごとに募集記事を掲載しました。しかし、定員に達しなかったため、市内小学校の対象学年に追加募集のチラシを配布しました。 ジュニアリーダーは中・高校生から募集しました。ジュニアリーダー募集は広報に掲載しました。</p> <p>・地域においては各生涯学習係により、ふるさとの自然や文化の体験事業や講座を開催しました。募集方法は、青少年体験事業一括チラシの掲載と広報掲載です。</p>
<b>平成23年度</b> 事業実績	<p>・子ども支援係事業 サマーキャンプ...募集30人 参加者20人、集まれ！あづみっ子まつり...約2,017人 思いっきり雪あそび...募集40人 参加者30人、真鶴町交流事業...33人 ジュニアリーダーの育成...登録10人、定例会5回、研修会(県)2回、事業補助活動3回</p> <p>・地域の体験事業 豊科...実施回数4回、出席者85人 穂高...実施回数5回、参加者59人 三郷...実施回数6回、参加者90人 堀金...実施回数16回、参加者192人 明科...実施回数4回、参加者90人</p>
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	<p>・松本市(こども育成課) 松本子どもまつり...参加者10,000人、2011ネイチャリングフェスタ「自然と遊ぼうin松本」...参加者50,000人、チルドレン・ミュージアム イン まつもと...参加者600人</p> <p>・塩尻市 市、教育委員会主催の事業は実施していない。各地区公民館において体験事業、講座を実施している。 キッズリーダーズスクール、親子歴史散策、吉田太鼓の継承、工作教室、たのめ土曜教室(もちつき、星座観察、バドミントン教室等)</p>
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	<p>・平成18年度...安曇野市「元気づくり支援事業補助金」を活用して事業を実施するため、実行委員会「ひまわり応援隊」を立上げオールフィールド事業、地域フィールド事業を開始。</p> <p>・平成19年度...元気づくり支援事業補助金を使用しないで、ひまわり応援隊実行委員会が主催し、教育委員会から補助金を交付して実施。</p> <p>・平成20年度以降...実行委員会形式での事業実施から教育委員会(子ども支援係)直営事業となる。 子ども支援係内に専門的なインストラクターがいないこと、子どもたちが喜ぶ事業内容とするには経費がかさむことから、参加負担金も増となり事業の見直しが必要となってきた。</p>

( 2 ) 中央公民館事務

事業NO	50-9
<b>事業シート(補足説明)</b>	
<b>事業名</b>	中央公民館事務
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p>・中央公民館は分館(豊科、穂高、三郷、堀金、明科公民館)を統括するとともに全市的な公民館事業を行っています。中央公民館に公民館運営審議会を設置していますが、分館事業についても審議いただきます。</p> <p>・中信地区公民館運営協議会、長野県公民館運営協議会に所属しています。両協議会の会議に出席し、全県的な事業(県公民館大会、公民館長総会並びに研修会、公民館主事研修会並びに総会、公民館報関係者研修会等)の運営に携わります。21年度は安曇野市で県公民館大会が、22年度には公民館主事研修会並びに総会が開催されました。また24年度は松本市で関東甲信越静公民館研究大会が開催されるため、地元スタッフとして携わります。</p> <p>・99地区公民館の地区公民館活動補助金交付事務に携わります。年度の前期で補助金総額の約7割を概算払いし、後期で99地区公民館の実績から補助金額を確定し交付します。また、同様に地区公民館建設補助金の交付事務に携わります。23年度は3.11の大震災を受け、交付要綱に耐震補強工事の一項を追加しました。</p> <p>・99地区公民館の役員を対象に、安曇野市公民館大会を開催しています。地区公民館活動に尽力いただいた功労者の表彰と、毎年2地区による事例発表、記念講演会が主な内容です。23年度は小布施町の榎一市村酒造代表取締役セーラ・マリ・カミングス氏を招いて「自ら取り組む地域おこし」と題して講演いただきました。年度の初めに行うことで、地区公民館活動の参考にしていただけるよう役員の研修も兼ねて実施しています。</p> <p>・合併以後堀金地域だけで発行されていた公民館報を、全市的に拡大して23年度より発行しています。23年度は公民館活動の紹介、各地で活動しているグループ・人物の紹介、文化財や地域の特異な事柄の紹介、地区公民館の紹介等を紙面で行いました。24年度は市民から記者を選任し更に内容の充実に努めます。</p> <p>・全市的な文化事業として23年度は「総合芸術展」を豊科交流学習センター「きぼう」で開催いたしました。絵画・写真・彫塑の分野で一般市民から出展いただき、隣接の豊科近代美術館で開催していた市内の中学校・高等学校の美術部展と一体的な催しとなりました。</p>
<b>平成23年度事業実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館活動補助金(99地区公民館:総額30,825,000円交付)</li> <li>・地区公民館建設補助金(アルプス地区(新築)15,000,000円交付、柏矢町地区(改造)904,225円交付)</li> <li>・第5回安曇野市公民館大会(5/22 豊科公民館ホール 参加者約300名)</li> <li>・安曇野市公民館報発行(A4 4ページ)年5回 (36,800部 広報あづみの折込)</li> <li>・安曇野市総合芸術展(2/17～19 観覧者360名)</li> </ul>
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	<p>松本市中央公民館実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習の推進に関すること</li> <li>・全市対象事業の実施に関すること</li> <li>・公民館相互の連絡調整、総括</li> <li>・公民館運営審議会への諮問等</li> </ul>
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	<p>H19,20中央公民館長 中信地区公民館運営協議会副会長 長野県公民館運営協議会理事  H21,22中央公民館長 中信地区公民館運営協議会会長 長野県公民館運営協議会副会長  H22,23中央公民館主事 中信地区公民館運営協議会主事会副幹事長  H24,25中央公民館主事 中信地区公民館運営協議会副会長 長野県公民館運営協議会理事</p> <p>H18地区公民館活動補助金交付要綱制定  H19地区公民館建設補助金交付要綱制定  H22地区公民館活動補助金交付要綱一部改正  H23地区公民館建設補助金交付要綱一部改正</p> <p>H19～安曇野市公民館大会開催</p>

(3) 芸術文化施設管理運営事業

事業NO	
事業シート(補足説明)	
事業名	穂高交流学習センター運営・自主企画事業
事業内容	<p><b>施設の沿革</b></p> <p>H12. 4 穂高町芸術文化施設整備検討委員会設置  H17. 8 (仮称)穂高町地域交流センター建設事業プロポーザル。設計業者を決定。  H18. 2 安曇野市交流学習センター施設検討委員会設置。「安曇野市における図書館を核とした複合型生涯学習施設の望ましいあり方」について検討。  H19. 3 市民ワークショップ開催。基本構想図について検討。  H19. 11 用地造成工事着手  H20. 3 建設工事着手  H21. 5 愛称を募集し「みらい」に決定。  H21. 6 建設工事竣工  H21. 9 穂高交流学習センター「みらい」開館</p> <p><b>実施事業について(「安曇野市交流学習センター条例」より)</b>  条例では、「センターは次に掲げる事業を行うものとする。」としています。  (1) 図書、記録その他必要な資料を収集し、市民への情報を提供するとともに、整理及び保存して市民の利用に供すること。  (2) 市民の芸術活動の普及及び振興に関すること。  (3) 安曇野をテーマとした企画展等の事業  (4) 市民の文化活動の支援及び推進に必要な施策に関すること。  (5) 市民の文化交流の促進に必要な相談、人材育成、講座等に関すること。  (6) 前各号に掲げるもののほか、センターの事業として安曇野市教育委員会(以下「教育委員会」という。)が適当と認めること。  このうち、図書館事業である(1)を除いた事業が本事務事業となります。</p>
平成23年度事業実績	<p>平成23年度穂高交流学習センター事業報告(別紙資料1参照)  平成24年度第1回交流学習センター運営委員会資料より抜粋</p> <p>穂高交流学習センター みらい 入館者数(別紙資料2参照)</p> <p>事業に係る経費(別紙資料3参照)</p>
比較参考値	<p>豊科交流学習センター きぼう 入館者数(別紙資料2参照)</p>
特記事項	<p>1 穂高交流学習センターに続き、平成23年2月に豊科交流学習センターが開館しました。三郷交流学習センターも平成28年度の開館に向けて準備が進められています。各施設にどう人員を配置し、どう特徴ある事業展開を図っていくかが今後の課題です。  2 多目的ホールで催事が入っている場合、駐車場が満車となってしまいます。公共交通機関の利用や乗合を求めています。駐車場の不足は明らかに対応が迫られています。  3 他館と休館日を異ならせており、運営上、非効率な面が認められます。また、夜間の利用も多くありません。開館して3年を迎えるにあたり、検証していく必要があります。</p>

( 4 ) 災害対策事業

事業NO	8-20
<b>事業シート( 補足説明)</b>	
<b>事業名</b>	災害対策事業
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p><b>重要性</b> 大規模な災害が発生した場合に被災直後の住民の生活を確保するうえで食料等の調達・供給は重要であり、特に援助物資が届くまでの発災直後は、輸送手段等が限られ食料等の確保のためには、食料等の備蓄を行うことが重要である。</p> <p><b>現状(手段・手法)</b> 現在、食料・飲料等の備蓄については、市地域防災計画に基づき、人口の5%(平成24年4月1日現在99,348人:約5000人)の2食分程度を目安にして乾パン、缶詰、レトルト食品、カップ麺等の調理を要しないか、または調理が容易な食品を中心に非常用食料の備蓄を行うものとし、期限切れの物(アルファ-米、クラッカー、味噌汁等)を更新している。</p> <p>また、日用品等の備蓄については、平成29年度までの備蓄計画により、防災用品(マンホールトイレ・レスキューキット等)、日用品(オムツ、生理用品等)、医療品(担架等)を購入している。</p> <p><b>主な業務内容</b> 主な業務内容として、災害用備蓄品の実地把握 備蓄品の計画的な購入 備蓄品等の分配・配置 備蓄品購入計画の見直し、を行っている。</p> <p><b>問題点と打開策</b> 備蓄品は、市地域防災計画に基づき人口の5%を備蓄していますが、現在、県が示す市の備蓄計画として「平成12年、13年度に実施した県地震対策基礎調査の結果や市町村ごとの地域の実情等を勘案し、食料を持ち出しできない被災者等へ供給するため、調理を要しないか、または、調理が容易な食品を中心に非常用食料(現物備蓄)の必要量を備蓄するとともに、必要により更新するものとする。」とされていることから、食料等必要量の備蓄計画の見直しを図ることが必要と認められることから、 県地震対策調査結果【糸魚川静岡構造線(中部・北部)最大被災想定】 ・豊科地区 9,628人 ・堀金地区 3,768人 ・穂高地区 9,542人 ・明科地区 6,057人 ・三郷地区 5,991人 計 34,986人 に基づき35,000人分の各地区ごとの被災人数に合わせた食料等の備蓄と備蓄品庫の整備を推進し、備蓄品等を円滑に住民に提供できる体制を構築する。</p>
<b>平成23年度 事業実績</b>	<p><b>食料・飲料購入</b> ・アルファ-米:白米・五目・わかめ・山菜(5kg:50食:5年保存)各10箱 計40箱(2000食) ・白がゆ:(1袋40g:50袋入り)4箱(200食) ・クラッカー:(1缶85g×5パック)360缶(1800食) ・味噌汁:(1箱200食)15箱(3000食) ・水:(1本2リットル)2100本</p> <p><b>生活用品(日用品)購入</b> ・肌着セット(男性用:Tシャツ、ブリーフ、靴下、タオル)50セット ・肌着セット(女性用:Tシャツ、ショーツ、靴下、タオル)50セット ・シャンプー(1本200ml.)10本 ・オムツ(Sサイズ:78枚入 Mサイズ:63枚入 Lサイズ:54枚入)各20パック ・生理用品(1パック:30枚入)120パック ・水袋:(6L用:1箱100枚入)5箱(500袋)</p> <p><b>生活用品(毛布・マット)購入</b> ・バック毛布:100枚 ・クイックマット100枚 ・マイルディシート(91cm.×20m)5本 ・オルウェザーブランケット(213cm.×152cm.)100枚 等</p> <p><b>医療関係</b> ・二つ折り伸縮担架 1台 ・担架ハット(四ツ折型) 1台</p> <p><b>防災関係</b> ・コードリール 1個 ・マンホールトイレ 10機 ・レスキューボックス 1セット</p>
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	<p>安曇野市地域防災計画に基づき、平成12年、13年度に実施した県地震対策基礎調査の結果や地域の実情等を勘案し、安曇野市人口の5%の2食分程度を目安とし、調理を要しないか、または、調理が容易な食品を中心に非常用食料の備蓄を行う。 生活必需品(日用品)についても、人口の5%程度が自力で確保できない状況を想定して整備を図る。</p>
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	<p>国の防災計画、県の地域防災計画、安曇野市地域防災計画に基づき、被災直後の住民の生活を確保するために食料品、生活必需品等の備蓄体制を構築するもの。</p>

( 5 ) 景観法関係事務

事業NO	
事業シート(補足説明)	
事業名	景観法関係事務
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p>1 景観育成住民協定締結地区育成事業 <span style="float: right;">平</span>            成4年に制定された長野県景観条例に基づき、平成5年認定の「県道柏矢町田沢停車場線景観育成住民協定」を皮切りに市内25地区もの認定をうけ、県内でもトップの認定数であります。緑化の推進や屋外広告物の表示などに関する基準を設けた自主的な活動がなされており、景観補助要綱を整備し、支援育成を行っております。</p> <p>2 行為の届出受理・審査事務            平成22年11月に県内11番目の「景観行政団体」となった本市は、建築物・工作物等の色彩基準等を定めた安曇野市景観計画を策定し、平成23年4月より、独自の景観行政を司っています。景観条例に基づく、届出対象となる行為について、事業者から届出がなされ、適合確認を行っています。</p> <p>3 屋敷林・景観重要構造物、樹木に関する事務 <span style="float: right;">屋</span>            敷林は防風等を目的として、屋敷の周囲に植林されてきたもので、市内各地に点在しており、安曇野ブランド推進室で「安曇野の屋敷林」マップを策定し、広く情報発信に努めています。また、景観法に規定する景観重要建築物・樹木は、景観条例で指定できるよう盛り込んであり、今後、景観賞を創設する取り組みの中でも視野に入れて検討していきます。</p> <p>4 景観審議会・専門部会事務            景観条例の中で景観づくりに関する重要な事項を調査審議する組織として位置づけられており、景観計画に適合しているかどうかの判断に行政が迷う場合、意見を聴くことができる組織となっています。平成23年度は主に「安曇野市屋外広告物条例」の策定に際し、調査審議をしていただきました。            別添資料：景観計画(概要版)</p> <p>別添資料：景観計画(概要版)</p>
<b>平成23年度 事業実績</b>	景観届出総数：682件 景観審議会相談件数：0件 景観アドバイザー相談件数：0件 変更命令件数：0件 <span style="float: right;">景観</span> 育成住民協定における補助団体数：20
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	長野県内 景観行政団体数：14市町村(長野県除く) うち景観計画策定数：11市町村 景観育成住民協定認定数：164(平成23年4月1日現在) 44市町村 <span style="float: right;">住</span> 民協定、住民団体への活動費支援：14市町村
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	統一した土地利用条例に向けて、合併後に実施した全戸アンケート・地区別懇談会・市民検討会議等の意見から「市の方針書」を策定した。その中に「高い建物、派手な色彩等、建築形態に対する制限」という項目があり、安曇野市の地域の特性や実情に応じた景観行政に取り組んでいくことを目指してきた。平成22年9月に景観条例が議決され、11月には長野県の同意を経て景観行政団体となり、平成23年4月から安曇野市景観条例の本格運用を開始した。 <span style="float: right;">長</span> 野県景観条例に基づく景観育成住民協定は平成5年5月に県知事認定第1号の県道柏矢町田沢停車場線に始まり、現在、市内に25箇所の協定が存在し、県内最多となっています。安曇野市景観条例が施行されても、景観づくり住民協定として、その制度は継承され、平成19年には連絡協議会も設置されています。

( 6 ) 道路橋梁維持事務

事業NO	26-12																										
<b>事業シート(補足説明)</b>																											
<b>事業名</b>	道路橋梁維持事務																										
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p>道路施設等管理及び修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路パトロールの実施</li> <li>・ 道路照明、電光表示機、排水ポンプ等の管理修繕</li> <li>・ 直営による施設修繕</li> <li>・ 光熱費の負担</li> </ul> <p>道路歩道の除草、清掃、防除作業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 直営による作業</li> <li>・ 業務委託による作業</li> <li>・ 作業に係る掘削機械・運搬機械の借り上げ</li> </ul> <p>道路維持工事の発注監視</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 軽微な補修の直営作業</li> <li>・ 補修箇所の地域要望の取りまとめ</li> <li>・ 工事実施に係る、他機関との事業調整</li> <li>・ 補修工事の測量設計、工事監督</li> </ul> <p>道路補修用資材の調達</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 直営作業に必要な資材(砕石、アスファルト等)の購入</li> <li>・ 地域要望による補修資材(生コン、二次製品等)の支給</li> </ul> <p>橋梁長寿命化修繕事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 橋梁点検パトロールの実施</li> <li>・ 橋梁工事実施に係る、他機関との事業調整</li> <li>・ 橋梁補修工事の測量設計、工事監督</li> </ul>																										
<b>平成23年度</b> 事業実績	<p>道路施設等管理及び修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路照明等修繕 695 千円</li> <li>・ 光熱費の負担 1,130 千円</li> </ul> <p>道路歩道の除草、清掃、防除作業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務委託による作業 11,178 千円</li> <li>・ 作業に係る機械の借り上げ 245 千円</li> </ul> <p>道路維持工事の発注</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 舗装修繕工事 138,852 千円</li> <li>・ 側溝修繕工事 30,233 千円</li> <li>・ 未舗装路整備 10,487 千円</li> <li>・ 災害復旧 18,479 千円</li> <li>・ 除草清掃等その他 42,326 千円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 240,377 千円</p> <p>道路補修用資材の調達</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資材購入 2,145 千円</li> <li>・ 要望による資材支給 1,033 千円</li> </ul>																										
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	<p>管理道路延長が当市と同程度の「飯田市」における、類似事業予算の概要 (飯田市公式ホームページ掲載の、各年度当初予算書概要版よりの抜粋) 道路補修事業(臨時職員賃金のみ含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度 当初予算額 349,800 千円</li> <li>・平成22年度 当初予算額 350,630 千円</li> <li>・平成23年度 当初予算額 357,200 千円</li> </ul> <p style="text-align: right;">別添資料1【長野県19市道路現況】</p>																										
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	<p style="text-align: center;">道路維持工事請負費の推移(事業実績③の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>工事請負費合計 (千円)</th> <th>政策的に実施した 補修工事費</th> <th>地域要望により実 施した補修工事費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>533,744</td> <td>326,898</td> <td>206,846</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>523,465</td> <td>326,505</td> <td>196,960</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>474,093</td> <td>292,603</td> <td>181,490</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>394,107</td> <td>195,343</td> <td>198,764</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>240,377</td> <td>91,140</td> <td>149,237</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">別添資料2 【橋梁長寿命化修繕計画】</p>				工事請負費合計 (千円)	政策的に実施した 補修工事費	地域要望により実 施した補修工事費	平成19年度	533,744	326,898	206,846	平成20年度	523,465	326,505	196,960	平成21年度	474,093	292,603	181,490	平成22年度	394,107	195,343	198,764	平成23年度	240,377	91,140	149,237
	工事請負費合計 (千円)	政策的に実施した 補修工事費	地域要望により実 施した補修工事費																								
平成19年度	533,744	326,898	206,846																								
平成20年度	523,465	326,505	196,960																								
平成21年度	474,093	292,603	181,490																								
平成22年度	394,107	195,343	198,764																								
平成23年度	240,377	91,140	149,237																								

(7) 集落支援事務事業

事業NO 21-45																																																							
事業シート(補足説明)																																																							
事業名	担い手(認定農業者・集落営農組織)育成支援事務																																																						
事業内容 (手段・手法など)	<p><b>担い手経営体支援事業</b>(転作作物の麦・大豆・そばの作付けに係る市単補助)</p> <p>【概要】 平成23年度から国の重点農業施策である「農業者戸別所得補償制度」が本格スタートしました。これは、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付金で補うことにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す制度です。 しかし、大規模経営の担い手の所得の確保・向上が必要な中、安曇野市では、約4割の米の生産調整が強いられており、土地利用型の転作作物として「麦・大豆・そば」の作付けを推進しているところですが、米に代わる品目としては、国の交付金だけでは十分な補償とは言えない状況です。 そこで、担い手経営体が作付けした上記3品目に対し、面積に応じ市独自の交付金を上乗せ交付しました。</p> <p>【交付対象者】 水田農業ビジョンの担い手として各集落で認められた経営体 (認定農業者、集落営農組織 他)</p> <p>【交付単価(10㍍当たり)】 基本単価 5,712円 団地化加算(2㍍以上) 2,856円 ブロックローテーション加算 2,142円</p> <p>(別添資料1) 認定農業者及び集落営農組織の説明</p>																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">基本</th> <th rowspan="2">団地化加算</th> <th rowspan="2">ブロックローテーション加算</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>麦</th> <th>大豆</th> <th>そば</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付面積(㍍<sup>2</sup>)</td> <td>727.9</td> <td>38.4</td> <td>61.8</td> <td>181.5</td> <td>48.8</td> <td>1,058.4</td> </tr> <tr> <td>交付額(円)</td> <td>41,576,557</td> <td>2,195,709</td> <td>3,527,245</td> <td>5,182,782</td> <td>1,044,836</td> <td>53,527,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>直接事業費84,070千円との差額は、認定農業者が利用する制度資金(農業経営基盤強化資金)の利子補給金等の支出</p>		基本			団地化加算	ブロックローテーション加算	合計	麦	大豆	そば	交付面積(㍍ <sup>2</sup> )	727.9	38.4	61.8	181.5	48.8	1,058.4	交付額(円)	41,576,557	2,195,709	3,527,245	5,182,782	1,044,836	53,527,129																														
	基本			団地化加算	ブロックローテーション加算				合計																																														
	麦	大豆	そば																																																				
交付面積(㍍ <sup>2</sup> )	727.9	38.4	61.8	181.5	48.8	1,058.4																																																	
交付額(円)	41,576,557	2,195,709	3,527,245	5,182,782	1,044,836	53,527,129																																																	
平成23年度 事業実績																																																							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松本地方事務所管内においては、類似事業の事例なし</li> <li>・国の制度の交付金は、下記の特記事項の表のとおり</li> </ul>																																																						
特記事項 (事業の沿革等)	<p>転作作物(麦・大豆・そば)の作付けに対する交付金体系</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">交付要件 交付対象</th> <th colspan="4">戸別所得補償</th> <th colspan="3">市単補助</th> <th colspan="3">(単位:円/10㍍<sup>2</sup>)</th> </tr> <tr> <th>基本額</th> <th>営農継続支払い</th> <th>数量払い(平均)</th> <th>産地資金</th> <th>基本額</th> <th>団地化加算</th> <th>ブロックローテーション加算</th> <th>全要件該当する場合の交付金合計 A</th> <th>生産物収入(参考:水稲158,125円) B</th> <th>収入合計 A+B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦・大麦</td> <td>35,000</td> <td>20,000</td> <td>24,000</td> <td>1,500</td> <td>5,712</td> <td>2,856</td> <td>2,142</td> <td>91,210</td> <td>19,000</td> <td>110,210</td> </tr> <tr> <td>大豆</td> <td>35,000</td> <td>20,000</td> <td>18,000</td> <td>1,500</td> <td>5,712</td> <td>2,856</td> <td>2,142</td> <td>85,210</td> <td>42,000</td> <td>127,210</td> </tr> <tr> <td>そば</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>3,000</td> <td>1,500</td> <td>5,712</td> <td>2,856</td> <td>2,142</td> <td>55,210</td> <td>37,380</td> <td>92,590</td> </tr> </tbody> </table>	交付要件 交付対象	戸別所得補償				市単補助			(単位:円/10㍍ <sup>2</sup> )			基本額	営農継続支払い	数量払い(平均)	産地資金	基本額	団地化加算	ブロックローテーション加算	全要件該当する場合の交付金合計 A	生産物収入(参考:水稲158,125円) B	収入合計 A+B	小麦・大麦	35,000	20,000	24,000	1,500	5,712	2,856	2,142	91,210	19,000	110,210	大豆	35,000	20,000	18,000	1,500	5,712	2,856	2,142	85,210	42,000	127,210	そば	20,000	20,000	3,000	1,500	5,712	2,856	2,142	55,210	37,380	92,590
交付要件 交付対象	戸別所得補償				市単補助			(単位:円/10㍍ <sup>2</sup> )																																															
	基本額	営農継続支払い	数量払い(平均)	産地資金	基本額	団地化加算	ブロックローテーション加算	全要件該当する場合の交付金合計 A	生産物収入(参考:水稲158,125円) B	収入合計 A+B																																													
小麦・大麦	35,000	20,000	24,000	1,500	5,712	2,856	2,142	91,210	19,000	110,210																																													
大豆	35,000	20,000	18,000	1,500	5,712	2,856	2,142	85,210	42,000	127,210																																													
そば	20,000	20,000	3,000	1,500	5,712	2,856	2,142	55,210	37,380	92,590																																													

( 8 ) 商工振興事業

事業NO	23-19
<b>事業シート(補足説明)</b>	
事業名	商工業振興対策補助事務
事業内容 (手段・手法など)	<p><b>目標 活力ある商工業の振興</b></p> <p>1 <b>商業への支援及び商業空間の形成</b> 個性と魅力ある商店街の創出と、地域社会と調和の取れた商業・サービス空間作り</p> <p>2 <b>新産業の創造及び生産基盤の整備</b> 安曇野市工業ビジョンの推進</p> <p>3 <b>経営の安定化</b> 若手経営者などリーダーの育成と、融資制度の拡充</p> <p><b>手段</b></p> <p>1 <b>安曇野市商工会との連携</b> 経営改善普及事業補助金交付 地域総合振興事業補助金交付 機械要素技術展出席事業補助金交付</p>
平成23年度 事業実績	<p>1 <b>経営改善普及事業(33,630千円)</b> <span style="float: right;">【資料1参照】</span> 経営指導員の指導(経営指導員10名 補助員4名) 巡回指導:1,102回、窓口指導:2,305回、創業指導:192回 講習会等の開催による指導 集団指導:11回(経営講演会、ビジネスマナー講座、情報通信講座等) 個別指導:20回(青色申告決算等に関する指導) 金融あっせん指導 343件</p> <p>2 <b>地域総合振興事業(31,332千円)</b> 「おひさま」活用推進事業、業種別部会組織強化等への取組 商店街街路灯対策、空き店舗対策、創業実現セミナー等への取組 技能講習会、講演会等、工業・建設業振興事業への取組</p> <p>3 <b>機械要素技術展出席事業(1,000千円)</b> 出展企業7社 問合せ商談件数 4件から31件 見積依頼件数 1件から10件 商談成立件数 0件から7件 商談継続中件数 1件から8件</p>
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	長野県内19市で、商工会のみの設置市は東御市と当市の2自治体。他市は商工会議所と商工会(7市)又は商工会議所のみ(10市)により中小企業への支援を行なっている。
特記事項 (事業の沿革等)	商工会法(昭和35年法律89号)を根拠法として設立。 その地区の範囲は同法第7条で「商工会の地区は、一の町村の区域とする。ただし、商工業の状況により必要があるときは、一の市又は二以上の市町村の区域とすることができる。」と規定。 安曇野市合併前の5町村にあった商工会が、平成19年4月に合併し安曇野市商工会となる。

(9) 協働のまちづくり推進事業

事業NO	
事業シート(補足説明)	
事業名	市民活動支援事業
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p>・市民活動を支援する施設とし、「市民と行政の協働のまちづくり」の拠点として、平成20年10月に、市民活動センターを設置した。市内39の市民活動団体(別添資料2)、個人により構成されている「わの会」が市との協定(パートナーシップ協定)に基づいて管理・運営されている。</p> <p>また、市民活動団体の相談、行政情報の発信を目的に「市民活動コーディネーター」を配置。より高い専門知識を有するコーディネーターとして平成23年4月から再任用職員1名を増加し、支援体制の充実を図った。</p> <p>施設の状況</p> <p>・開館状況 月曜日～土曜日 9時～17時 日曜日は休館 9時～14時までを市臨時職員2名 14時～17時までを「わの会」が管理する。 毎月第一土曜日に「わの会」及び行政において館の一斉清掃実施</p> <p>・支援体制 市民活動コーディネーター1人(再任用短期雇用) 市民活動コーディネーター2人(交代制により常駐1名) 市民活動団体「わの会」</p> <p>・支援の内容 行政・市民活動団体の情報収集・発信 市民活動における活動相談 市民活動団体を対象とした講演会・研修会の実施 市民活動団体間の交流会の実施</p> <p>具体的な支援の内容</p> <p>・情報発信 ホームページ「くるとん広場」及びくるとんニュースの発刊 行政・市民活動情報の掲示</p> <p>・活動相談 市民活動コーディネーターによる「市民活動定例相談日」の開催</p> <p>・講演会の実施 市民活動の実績的講座の開催</p> <p>・交流会の実施 市民及び市民活動団体を対象とした交流会「くるとん広場の日」 市民活動団体間の交流講座「くるとん講座」の開催</p> <p>市民活動コーディネーターの支援内容</p> <p>・臨時職員2名 市民活動団体の自主性による活動の補助、支援業務</p> <p>・再任用短期雇用1名 行政情報の収集、市民活動情報の収集、区活動情報収集、市民活動団体間調整、わの会との連携、調整</p>
<b>平成23年度</b> 事業実績	<p>施設利用(別添資料3)</p> <p>活動内容の実績</p> <p>・市内NPO対象者研修会「資金調達とマネジメント」H24・2・23 開催 42団体</p> <p>・定例相談日開設 月第1、第3金曜日</p>
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	<p>松本市市民活動サポートセンター H23年度</p> <p>・団体登録数 約250団体</p> <p>・年間利用人数 約23,000人</p> <p>・市民活動等開催回数 約650件</p> <p>塩尻市市民交流センター(えんぱーく) H22年度</p> <p>・団体登録数 20団体 個人 55人(えんぱーくらぶ登録団体)</p> <p>・年間利用人数 人数集計はしていない</p> <p>・市民活動等開催回数 開催回数の集計はしていない。</p>
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	<p>市民活動支援事業については、交流・情報の拠点が必要とされたため、市において現施設を市民活動センターとして環境整備を整えた。</p> <p>拠点施設としての管理・運営は、市民活動団体等の自主性を重んじ、それぞれの団体等相互の活動情報等を収集、共有し、各市民活動団体が抱える課題解決や、自治会組織等に根差した活動の方向となっていくことも大きな支援目的である。</p> <p>現時点では、開設から4年目を迎え、個々の市民活動団体の活動に終始していることや、登録団体の固定化に捉われることなく、市内における潜在的な市民活動団体等の情報把握を行うなど、市民活動団体等への支援体制の充実が求められている。 別添資料1 修正に伴う事務事業評価シート</p>

(10) 滞納整理事務

事業NO	7-10
<b>事業シート(補足説明)</b>	
<b>事業名</b>	滞納整理事務
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p>市税等の収納率向上への対応として、23年度から市民環境部市民課と支所市民福祉課が所管していた国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の滞納整理を収納課の所管とし、効果的、効率的な収納体制としました。市税9億1,200万円、国保税5億7,900万円合わせて15億円に迫る滞納額の縮減を図るべく滞納整理を実施しました。</p> <p>目標収納率は22年度実績を上回る数値を設定しました。市税現年度分は前年度を上回るとともに総合計画の目標数値です。</p> <p>目標収納率 市 税 現年分98.26% 滞納繰越分25% 国保税 現年分93.20% 滞納繰越分23.20%</p> <p>具体的取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・22年10月から開始した機能別収納体制の推進【別紙資料1】</li> <li>・現年度初期末納者への電話催告を行う納税コールセンターの開設(23年6月) 電話催告件数 12,144件 納付確認額 43,832,200円【別紙資料2】</li> <li>・長野県地方税滞納整理機構への徴収移管予告通知による納税推進 移管予告等による納付 35,340,353円</li> <li>・同機構への徴収移管 50件 104,725,417円 機構による徴収実績(24年3月入金分まで) 10,040,786円【別紙資料3】</li> <li>・差し押さえ強化 1,189件(対前年度 17%増) 金額357,729,755円 換価 + 自主納付 73,062,701円(対前年度 12%増)</li> <li>・分割納付誓約742件(対前年度 304件増) 249,834,935円</li> <li>・執行停止(即時欠損含む) 429件 83,535,054円</li> <li>・市税不納欠損 現年度 11名 1,627,835円 滞納繰越分442名 22,430,911円</li> <li>・国保税不納欠損 滞納繰越分 11,907,576円</li> </ul>
<b>平成23年度 事業実績</b>	<p>市税、国保税とも収納率は目標数値を上回りました。</p> <p>市税累積滞納額は2年連続で前年度を下回り、22年度より約8,552万円減となりました。国保税累積滞納額も前年度を下回り、滞納額の増加に歯止めをかけました。</p> <p>市税滞納額 約 8億2,718万円 対前年 約 8,552万円 国保税滞納額 約 5億7,328万円 対前年 約 593万円</p>
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	<p>(平成22年度実績)</p> <p>19市の市税収納状況【別紙資料4】 19市の国保税収納状況【別紙資料5】</p>
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	<p>【別添修正シート】23年度末の実績値の確定により、事務事業評価シートを修正</p> <p>【別紙資料6】収納率等の推移</p>

(11) 環境基本計画推進事業

事業NO	16-32
<b>事業シート(補足説明)</b>	
<b>事業名</b>	環境基本計画推進事業
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p>環境基本計画の具体的な行動の指針である「環境行動計画」に基づき、実質的な取り組みを進めている。</p> <p><b>推進体制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境基本計画推進会議・・・委員は、事業団体からの推薦者、環境保全活動団体からの推薦者、公募により推薦された市民、市長が必要と認めた者(環境基本計画策定委員)からなる15名で構成。年次計画の策定、進捗状況の把握、評価、年次報告書のとりまとめ、市全体テーマについての検討。</li> <li>[環境行動計画 重点プロジェクト]・・・環境基本計画策定時の具体的な取り組み一覧の中から緊急性等の観点から順位付けを行い、11の重点プロジェクトを策定。</li> </ul> <p><b>自然</b> 生物多様性を維持する 森づくりを推進する</p> <p><b>まちづくり・景観</b> 緑化による環境負荷の低減 歩いて楽しいまちづくり</p> <p><b>資源・エネルギー</b> CO<sub>2</sub>削減目標を設定する 豊かな地下水を保全する ごみを減らそう</p> <p><b>農業</b> 耕作放棄地を減らして安曇野の風景を守る 地元産農産物の地域内での消費拡大をはかる</p> <p><b>環境学習</b> 環境について教え学び、取り組む仕組みづくり</p> <p><b>環境マネジメントシステムの導入</b> 環境マネジメントシステムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安曇野環境市民ネットワーク・・・安曇野の環境の保全に取り組んでいる26団体と個人会員により組織。</li> <li>・環境基本計画庁内調整会議・・・環境基本計画の推進と組織横断的な調整及び事業を行う。</li> <li>・環境審議会・・・環境基本法に基づく市の諮問機関</li> </ul> <p><b>イベント等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あづみ野環境フェア・・・環境基本計画・環境行動計画についての取り組みを市民に紹介。市内の環境に関わる様々な情報・現状を市民に知ってもらう。安曇野市を中心に、環境に関係する様々な活動等を行っている団体等を紹介し、その環を広げる。</li> </ul>
<b>平成23年度事業実績</b>	<p>詳細は、補足説明用「添付資料」 『安曇野市環境基本計画 平成23年度年次報告書』 参照</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境基本計画推進会議・・・年次計画の策定、進捗状況の把握、年次報告書のとりまとめ、H23年度は「市全体テーマ」についての検討。</li> <li>・安曇野環境市民ネットワーク・・・「安曇野環境市民ネットワーク・フォーラム2012 環境学習の推進に向けて」の開催、「あづみ野環境フェア2011」への開催協力。</li> <li>・環境基本計画庁内調整会議・・・環境行動計画、地球温暖化防止実行計画(庁内編)の取り組みについての確認。地球温暖化対策実行計画(地域編)策定について確認。</li> <li>・環境審議会・・・環境基本計画、地球温暖化対策実行計画策定についての確認。</li> <li>・あづみ野環境フェア2011・・・平成23年10月8日・9日の2日間にわたり開催。過去最多の74団体・個人等による出展があり、2日間で約1200名が来場。</li> </ul>
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	<p>H19年度末 環境基本計画策定</p> <p><b>主な推進体制の沿革</b></p> <p>H20年度 基本計画の推進と組織横断的な調整及び事業を行う専任部署の設置 (庁内調整会議)</p> <p>H20年度 環境基本計画推進会議の設置</p> <p>H21年3月 環境行動計画の策定</p> <p>H21年9月 安曇野環境市民ネットワークの設立</p> <p><b>環境に関する情報提供</b></p> <p>あづみ野環境フェアの開催 (H20年度から毎年1回)</p> <p>あづみ野環境塾の開催 (H20年度から毎年1回以上開催)</p> <p>ウェブページ上での情報公開 「あづみ野エコプラン .net」</p>

(12) 防犯体制整備事業

事業NO	
事業シート(補足説明)	
事業名	防犯体制整備事業
事業内容 (手段・手法など)	<p>安曇野防犯協会と連携して啓発活動を進めるための組織を市に整備する。 ・防犯等に係る事業を市とともに推進していただく組織とする。</p> <p>市の組織の設立と合わせて、地域の防犯組織の見直しを図り、体制整備を行う。 ・地区により「防犯協会」であったり「防犯組合」であったり、組織はなく「防犯指導員」のみが活動している場合もある。</p> <p>市が行う地域組織への活動支援の方法を検討し統一する。(補助金等)</p>
平成23年度 事業実績	<p>各地域区長会(5地域)にたいして、市の組織(市防犯協会等)の整備を進める点、市の支援方法の統一、各地区の組織の立ち上げなどについて説明を行う。 市の組織の立上げ方法、支援方法の統一方法について、内部にて調整を進めた。 (調整方法の検討のみ。)</p> <p>地域における安全運動時用に啓発物品の配布 地域の防犯活動に対して補助金16組織、報償費によるを支援した。</p>
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>松本市 松本防犯協会(会長:市長) 上田市 上田市防犯協会(会長:自治会連合会長) 岡谷市 岡谷市防犯協会(会長:岡谷市長) 塩尻市 塩尻・朝日防犯協会連合会(岡谷市長) 大町市 市内6協会(各会長:自治会長が兼務)</p> <p>県内市のほとんどが、市に防犯協会を設置している。</p>
特記事項 (事業の沿革等)	<p>現状の組織等への支援を継続している。</p> <p>別添資料1:事務事業評価シートの修正シート (事業区分及び実績値に誤りがあったため修正)</p> <p>別添資料2:安曇野市の防犯組織</p> <p>別添資料3:刑法犯認知件数の推移(安曇野市)</p>

(13) ごみ減量化再利用対策事業

事業NO	61-17
<b>事業シート(補足説明)</b>	
<b>事業名</b>	ごみ減量化再利用対策事業
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p><b>概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資源物収集品目           <ul style="list-style-type: none"> <li>資源物集積所での収集 びん、缶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、新聞、雑誌・雑紙、ダンボール、飲料紙パック、紙製容器包装、衣類・布類、蛍光管、乾電池 (プラスチック製容器包装は週1回、その他月1回)</li> <li>総合支所等へ持込み 廃食用油</li> <li>指定収集場所へ持込み せん定枝</li> </ul> </li> <li>なお、市内3ヶ所にリサイクルセンターを設置し土日等に受入(管理運営は別事業で実施)</li> <li>資源物処理ルート           <ul style="list-style-type: none"> <li>集積所収集品目 別紙資料1               <ul style="list-style-type: none"> <li>なお、缶、ペットボトルの一部、新聞、雑誌・雑紙、ダンボール、飲料紙パックは売却。</li> </ul> </li> <li>廃食用油 ・市社会福祉協議会に委託し、BDF(バイオディーゼル燃料)にリサイクル。作成したBDFは、発電機用燃料として販売。</li> <li>・市消費者の会に委託し、石けんにリサイクル。作成した石けんは、廃食用油と交換又は販売。</li> <li>せん定枝 委託業者により、市の特殊作業用車両を使用してチップ化。作成したチップは、希望者に無料配布。</li> </ul> </li> <li>ごみ資源物分別カレンダーを毎年作成し、全戸配布 (家庭ごみ・資源物出し方の手引きは、改定版をH23年3月に配布)</li> <li>生ごみ処理機器等購入費補助金           <ul style="list-style-type: none"> <li>生ごみ処理機器 処理量5kg未満/日 購入費の2分の1 限度額 30,000円</li> <li>処理量5kg以上/日 購入費の2分の1 限度額 100,000円</li> <li>コンポスター及びボカシ容器 購入費の3分の2 限度額 3,000円</li> <li>せん定木等粉碎機 購入費の2分の1 限度額 10,000円</li> </ul> </li> </ul> <p><b>現状と課題</b></p> <p>資源物収集量は、新聞、雑誌がH18年度をピークに減少していますが、その他の品目は横這いであり(別紙資料2)、収集量の向上が課題です。</p> <p><b>目標と今後の方向性</b></p> <p>平成23年10月策定の一般廃棄物処理基本計画で、家庭系ごみ排出量(資源も含む総量)を平成32年度に一人1日当たり484gを目標としました。この目標に向け、リデュース(排出抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)を基本に、特に家庭で実行可能な生ごみの削減と分別の徹底を図ります。</p>
<b>平成23年度事業実績</b>	<p>処理費 (資源物収集量については別紙資料3)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>収集運搬委託料 110,271千円</li> <li>BDF精製委託、機械リース料 1,274千円</li> <li>せん定枝破碎業務委託料 1,106千円</li> <li>ごみ資源物分別カレンダー印刷 1,254千円</li> <li>収入           <ul style="list-style-type: none"> <li>資源物売却代 11,284千円</li> <li>BDF、石けん販売代 292千円</li> <li>中間保管、処理委託料 34,176千円</li> <li>石けん加工委託料 1,007千円</li> <li>容器包装リサイクル協会配分金 4,445千円</li> </ul> </li> </ul> <p>生ごみ処理機器等購入費補助金 2,664千円 件数 生ごみ処理機:87件 コンポスター:37件 せん定木粉碎機:4件</p>
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	<p>生ごみ処理機器等補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>松本市 生ごみ処理機 購入費の2分の1 限度額 40,000円</li> <li>コンポスター及びボカシ容器 購入費の3分の2 限度額 15,000円</li> <li>落ち葉・剪定木処理機 購入費の2分の1 限度額 50,000円</li> <li>塩尻市 生ごみ処理機器(コンポスター含む) 購入費の2分の1 限度額 30,000円</li> </ul>
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	

(14) 健康づくり推進事業

事業NO	
事業シート(補足説明)	
事業名	健康づくり推進事業
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p>【健康づくり推進協議会】            健康づくり推進協議会は、2年任期で、各団体、公募による15名の委員により構成されています。            目的:安曇野市の健康課題や事業推進について協議し、取り組みを推進していく。また、その基礎となる計画策定についても取り組む。            活動:年2回程度の会議の開催。(健康課題の確認、事業計画・重点目標の策定、事業報告)</p> <p>【健康づくり推進委員会】            安曇野市の健康づくり推進委員は2年任期で、各区から推薦を受けた住民90名で構成されています。(豊科23名、穂高24名、三郷16名、堀金13名、明科14名)            目的:自らの健康への意識向上と、地域ぐるみで健康づくりや地域づくりに取り組む。地域のつながりに貢献するソーシャルキャピタルとしての役割も持つ。            活動:全体会 3~4回(研修会を含む)                  支部等研修会 2回                  広報誌の発行 2回                  地域全体会 各地域年3~4回(5地域)                  地区活動 各地区最低1回(地域住民と共に学習する)</p> <p>組織:長野県・・・長野県保健補導員等連絡協議会(76市町村)            松本地域・・・長野県保健補導員等連絡協議会松本支部(3市5村)            安曇野市・・・会長1、副会長2、役員7名により役員会                  各地域会                  各地区(区によって公民館や、老人クラブなどの他の自主組織とで活動)</p>
<b>平成23年度</b> <b>事業実績</b>	<p>【健康づくり推進委員会実績】            全体会 4回 395人(講演会、健康課題学習会)            支部等研修会 2回 88人            地域全体会 15回 337人(地域会議、学習会等)            地区活動 95回 2,272人(学習会、健康体操、ウォーキング、血圧・体組成測定等)            【健康づくり推進協議会、健康づくり推進員詳細実績】            別添資料:1</p>
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	<p>・松本市 923名 活動予算1,560,000円            ……研修会、検診お誘い声かけ、子育てボランティア、健康づくり大会等            ・塩尻市 258名 2,223,000円            ……健康セミナー、教室の開催、文化祭参加等            ・大町市 141名 1,062,000円            ……検診申込み書回収、一人暮らし声かけ、学習会、健康フェスティバル参加等</p> <p>*他市が人数の多い理由            平成17年の合併以前は検診のお誘い、受診券配布など個別訪問も実施していたため、地域によっては人数も多かった。            合併以降は個別訪問から、学習活動を中心の活動としたため、人数が少なくなった。            人数を減らすことにより、一人ひとりにきめ細かな教育と地域支援を行っている。</p>
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	<p>別添資料2:健康づくり推進協議会と健康づくり推進委員会の位置づけ            資料3:国、県、市の比較</p>

(15) 安曇野市社会福祉協議会育成事業

<b>事業NO 17-5</b>																									
<b>事業シート(補足説明)</b>																									
<b>事業名</b>	安曇野市社会福祉協議会育成事業																								
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p>【概要】 すべての住民が住み慣れた家庭や地域の中で、その人らしい安心した生活が送れるよう、法や制度で担いきれないニーズへの対応や行政の手の届かない部分の地域福祉の展開とその充実のため、社会福祉協議会へ助成するもの。</p> <p>【補助の基準】 地域福祉推進事業にかかる費用の大部分が人件費であることから、社協本庁の総務部門3名、地域福祉部門4名、5支所の職員15名、合計22名の人件費と総務課物件費の25%を基準としている。但し、事業委託料に含まれる人件費分は控除してある。また、基本事項として、理事会・評議員会の出席賃金等社会福祉法人として当然必要なことは、社協会費で賄うことと協議をしてある。</p> <p>【今後の社会福祉の推進方法】 ・安曇野市には83区の自治組織それぞれに地区社協が組織されており、地域福祉の推進母体としている。 ・市は地域福祉計画の中で社会福祉協議会の地域福祉活動計画の策定支援をするよう定めてある。 ・平成23年度に策定した社会福祉協議会の地域福祉活動計画は、全体の重点計画と、5地域(旧町村)ごとに活動計画を定めて、地域福祉の推進に取り組むこととしている。平成21～23年度に行った5地域の策定作業には、市の5総合支所の市民福祉課長が参加した。全体の重点計画と5地域のまとめの策定委員会には社会福祉課長が参加している。 ・5地域の策定委員と全体の策定委員は、見守り委員として残り、5地域では地区社協ごとに説明会を始めた。</p>																								
<b>平成23年度事業実績</b>	<p>【補助金合計金額 84,553,989円】 23年度は、社協本庁及び各支所、市役所職員を中心に「安曇野市社会福祉協議会地域活動計画」の策定が終了した。この計画に従って今後の今後地域福祉を推進していく。 23年度補助対象経費総額 109,744,545円</p>																								
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	<p>県内各市でも社会福祉協議会に対し補助金を交付しているが、根拠は主に法人運営部門の人件費である。</p> <p>(県内他市の状況 22年度 補助金額と対象経費に対する補助率)</p> <table border="0"> <tr> <td>長野市</td> <td>201,765千円</td> <td>78%</td> <td>松本市</td> <td>173,068千円</td> <td>83%</td> </tr> <tr> <td>上田市</td> <td>89,749千円</td> <td>95%</td> <td>飯田市</td> <td>72,209千円</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>大町市</td> <td>31,979千円</td> <td>95%</td> <td>塩尻市</td> <td>43,947千円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>安曇野市</td> <td>92,575千円</td> <td>68%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><b>安曇野市 84,553千円 77%(平成23年度)</b></p>	長野市	201,765千円	78%	松本市	173,068千円	83%	上田市	89,749千円	95%	飯田市	72,209千円	98%	大町市	31,979千円	95%	塩尻市	43,947千円	100%	安曇野市	92,575千円	68%			
長野市	201,765千円	78%	松本市	173,068千円	83%																				
上田市	89,749千円	95%	飯田市	72,209千円	98%																				
大町市	31,979千円	95%	塩尻市	43,947千円	100%																				
安曇野市	92,575千円	68%																							
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	<p>安曇野市社会福祉協議会は、市と同様、平成17年10月に旧5町村の社会福祉協議会が合併した。 合併当初社会福祉協議会の会長は安曇野市長であったが、平成19年11月より民間の会長を迎え、市職員も健康福祉部社会福祉課長が評議員を務めるのみとなり、市からの派遣職員も平成20年度までとした。 今後は行政と社協、地区社協、福祉事業者等の役割分担を明確化し、その中で社協の役割を確立させ、その事業に対して市が補助していくというシステムを目指す。</p>																								

(16) 生活保護制度実施運営事務

事業NO 17 - 86																												
<b>事業シート(補足説明)</b>																												
<b>事業名</b>	被保護者自立支援事務																											
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p><b>【生活保護制度】</b>  保護は、厚生労働大臣の定める基準を満たすことのできない金銭等の不足分を補う程度において行う  保護の種類 生活扶助 教育扶助 住宅扶助 医療扶助 介護扶助  出産扶助 生業扶助 葬祭扶助  被保護者...生活保護費等受給者  地区担当員...ケースワーカー(職員)</p> <p><b>【自立支援に向けた個別支援方法】</b>  ・稼働能力者については、基本65歳未満の被保護者である。  ・被保護者が病気等の場合、被保護者が体調不良により就労できない旨を訴えた場合、医師の診断により就労の要否意見を確認する。  ・就労支援員による情報提供、アドバイスをする。  ・ケースワーカーは、訪問等の面接により、身分を証明するための住基カード作成を助言するなどの就労阻害要因の解決に向けての相談業務を行い、軽減させるよう支援の方針を決定する。また、ハローワークでの求職活動について、「就職活動状況表」により確認をする。</p> <p><b>【自立に向けた支援手段】</b>  ・就労支援員を1名配置し、生活保護からの自立を目指すため、就労支援に力を入れている。平成23年度は延べ99人へ支援をした。  ・稼働能力があり就労意欲の高い被保護者については、厚生労働省の通達により、6ヶ月間の車の処分保留を認めている。これは、車を処分するより、自立に向け実効性があると認められるためである。  ・直ぐに自立に結び付かない場合でも、パート就労、社会就労センターでの就労を支援し就労意欲の向上を目指す。</p>																											
<b>平成23年度</b> 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労可能者の新規就労率17% 新規就労28人/稼働能力者166人 (65歳未満の働くことのできる166人の内、新規に働いたが保護離脱しない人の率)</li> <li>既就労者の保護離脱率26% 生活保護離脱者17人/既就労者66人 (パート等の就労をしているが被保護者である66人の内、正規職員になる等離脱者の率)</li> <li>目標数値については、就労支援員を雇用したので実績を明確にしたいために平成22年度から設定した</li> </ul>																											
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉行政報告例を分析すると保護率が同等の市と比較しても医療扶助の扶助率が高くなっている。被保護者の保護離脱は難しい状況にある。  【別紙:福祉行政報告例】</li> </ul>																											
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年10月に5町村が合併し、福祉事務所の設置に伴い、県から生活保護事務を移譲させた。景気の低迷に伴い、製造業の多い安曇野市では、派遣職員の解雇等により、生活保護世帯が大きく増加した。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>年度末</td> <td>合併時</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>182</td> <td>187</td> <td>200</td> <td>218</td> <td>267</td> <td>355</td> <td>431</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>受給者数</td> <td>258</td> <td>266</td> <td>273</td> <td>296</td> <td>350</td> <td>500</td> <td>597</td> <td>617</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>安曇野市は精神科の医療医療機関も多く、精神障害者手帳受給者等、精神疾患の生活保護受給者が多いため、自立支援が難しい状況にある。</li> </ul>	年度末	合併時	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	世帯数	182	187	200	218	267	355	431	449	受給者数	258	266	273	296	350	500	597	617
年度末	合併時	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																				
世帯数	182	187	200	218	267	355	431	449																				
受給者数	258	266	273	296	350	500	597	617																				